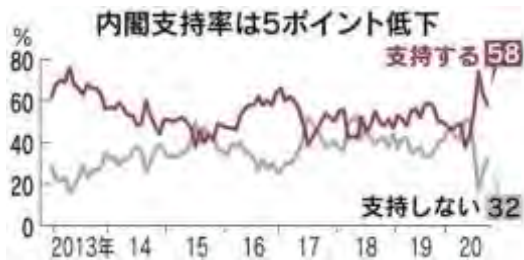


## 2020年11月30日～27日

世論調査（日経、読売）、憲法審査会・国民投票法、自衛隊・米軍、政局・野党・桜

### 内閣支持率58%に低下 コロナ対応「評価せず」48%

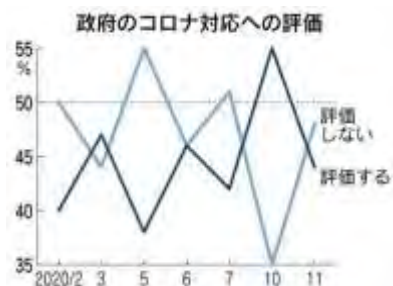
2020/11/29 20:00 情報元日本経済新聞 電子版



日本経済新聞社とテレビ東京は27～29日に世論調査を実施した。菅内閣の支持率は58%で10月の前回調査から5ポイント低下した。政府の新型コロナウイルス対応を「評価しない」割合が48%と13ポイント上がり、「評価する」の44%を上回った。

政府のコロナ対応について同じ質問をした過去6回の調査をみると、「評価する」の最低は5月の38%だった。感染拡大が始まった2月の40%や、感染拡大局面だった7月の42%よりは今回の方が高い。

内閣を支持する理由で最多は「人柄が信頼できる」(41%)で、2位は「自民党中心の内閣だから」(27%)、3位が「安定感がある」(26%)だった。「政策が良い」は11%で9ポイント下落した。内閣を「支持しない」と回答した割合は32%で6ポイント上昇した。不支持の理由を聞くと、最も多い回答は「指導力がない」の37%だった。10月調査では12%にとどまっていた。「政策が悪い」を挙げた人も29%いた。



菅義偉首相に優先的な処理を望む政策課題を複数回答で聞いた質問では「コロナ対策」が16ポイント上昇の64%でトップだった。支持率の低下は感染の収束が見えない足元の状況への不安が影響したとみられる。

優先処理を求める政策の2位は「景気回復」(38%)で、3位は「年金・医療・介護」(36%)が続いた。

首相が10月の所信表明演説で掲げた温暖化ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする方針は「評価する」が70%だった。「評価しない」の23%に大差をつけた。

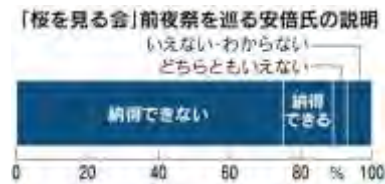
「評価する」は内閣支持層で77%、支持しない層でも62%だった。

年齢別では全世代で7割以上が支持した。

調査は日経リサーチが27～29日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し993件の回答を得た。回答率は45.1%だった。

### 安倍氏の説明「納得できず」75% 「桜を見る会」問題

2020/11/29 22:00 情報元日本経済新聞 電子版



安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭を巡る問題について日本経済新聞社の世論調査で聞いた。安倍氏の説明に「納得できない」との回答が75%で、「納得できる」の14%に大差をつけた。

「納得できない」と答えた層に絞った内閣支持率は53%で、全体値の58%よりもやや低い水準にとどまった。

支持政党別にみると自民党支持層でも「納得できない」は66%に上った。野党支持層では94%を占めた。

前夜祭を巡っては、主催する安倍氏の後援会側が費用の一部を負担したとされ、東京地検特捜部が捜査している。安倍氏は首相当時の国会答弁で、総費用と参加者から集めた会費の差額の負担を否定していた。

### 経済・コロナ「両立を」57% GoTo 停止「妥当」61% 日経世論調査

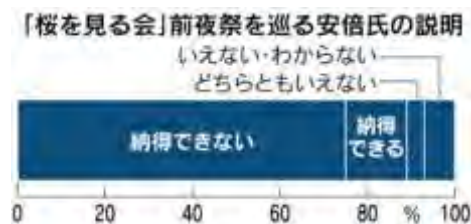
2020/11/29 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の27～29日の世論調査で、政府の新型コロナウイルス対応について「感染防止と経済活動の両立を目指すべきだ」と答えた人は57%だった。「感染防止を優先すべきだ」の34%や「経済活動を優先すべきだ」の7%を上回った。

居住地域別でみると「経済活動を優先すべきだ」は首都圏と関西圏の合計で9%と、全国平均より高かった。それ以外の地域は5%だった。都市部が地方よりも経済活動を重視する傾向が読...

### 安倍氏の説明「納得できず」75% 「桜を見る会」問題

日経新聞 2020/11/29 22:00



安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭を巡る問題について日本経済新聞社の世論調査で聞いた。安倍氏の説明に「納得できない」との回答が75%で、「納得できる」の14%に大差をつけた。

「納得できない」と答えた層に絞った内閣支持率は53%で、全体値の58%よりもやや低い水準にとどまった。

支持政党別にみると自民党支持層でも「納得できない」は66%に上った。野党支持層では94%を占めた。

前夜祭を巡っては、主催する安倍氏の後援会側が費用の一部を負担したとされ、東京地検特捜部が捜査している。安倍氏は首相当時の国会答弁で、総費用と参加者から集めた会費の差額の負担を否定していた。

## 日米関係「変わらない」66% バイデン氏当確で

2020/11/29 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、米大統領選でのバイデン氏の当選確実を受けた日米関係への影響について聞いた。両国関係は「変わらない」が66%で最多だった。「良くなると思う」は18%で「悪くなると思う」は8%しかなかった。

トランプ大統領が勝利した後の2016年11月の調査で同様の質問をした際は「良くなる」と「変わらない」の合計が5割にとどまった。「悪くなる」は34%だった。

同盟国や国際協調を重視する…

## 経済・コロナ「両立を」57% GoTo 停止「妥当」61%

日経世論調査

2020/11/29 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の27～29日の世論調査で、政府の新型コロナウイルス対応について「感染防止と経済活動の両立を目指すべきだ」と答えた人は57%だった。「感染防止を優先すべきだ」の34%や「経済活動を優先すべきだ」の7%を上回った。

居住地域別で見ると「経済活動を優先すべきだ」は首都圏と関西圏の合計で9%と、全国平均より高かった。それ以外の地域は5%だった。都市部が地方よりも経済活動を重視する傾向が読…

## 衆院選投票先 自民トップ48%、立民10%

日経世論調査

2020/11/29 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

次期衆院選で投票したい政党や投票したい候補者がいる政党を日本経済新聞社の世論調査で聞くと、自民党が48%で最も多かった。同じ質問をした9月の調査からは6ポイント下がった。2位は野党第1党の立憲民主党の10%だった。

日本維新の会は1ポイント上昇…

## 日経世論調査

2020年11月29日日経アーカイブ

あなたは菅内閣を支持しますか、しませんか。

内閣支持率

内閣支持率に関する回答の合計

58% 支持する

32% 支持しない

10% いえない・わからない

政党支持率

49% 自民党

6% 立憲民主党

3% 公明党

4% 日本維新の会

3% 共産党

1% 国民民主党

1% 社民党

1% れいわ新選組

30% 支持(好意)政党なし

2% いえない・わからない

首相に処理して欲しい政策課題

菅首相に優先的に処理してほしい政策課題は何ですか。次の11個の中からいくつでもお答え下さい。

64% 新型コロナウイルス対策

38% 景気回復

19% 財政再建

11% 行政・規制改革

36% 年金・医療・介護

31% 子育て・少子化対策

12% 防災

23% 外交・安全保障

9% 憲法改正

21% 地域活性化

10% 社会のデジタル化

0% その他

4% いえない・わからない

新型コロナウイルスへの政府の対応

新型コロナウイルスによる肺炎について、あなたは日本政府のこれまでの取り組みを評価しますか、しませんか。

44% 評価する

48% 評価しない

6% どちらともいえない

2% いえない・わからない

感染防止と経済活動

あなたは新型コロナウイルスに対する政府の取り組みについて、感染防止と経済活動のどちらを優先すべきだと思いますか。

34% 感染防止を優先すべきだ

7% 経済活動を優先すべきだ

57% 感染防止と経済活動の両立を目指すべきだ

2% いえない・わからない

GoTo一時停止方針

政府は国内旅行を支援する「GoTo(ゴートゥー)トラベル」キャンペーンについて、感染拡大地域を目的地とする旅行は新規予約を一時停止すると決めました。あなたはこの一時停止という方針についてどう思いますか。

61% 妥当だと思う

25% 不十分だと思う

8% 一時停止すべきではない

1% その他

5% いえない・わからない

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、政府は緊急事態を再宣言すべきだと思いますか。

39% 感染拡大を防ぐため速やかに再宣言すべきだ

57% 経済的な影響を考慮して慎重に判断すべきだ

2% どちらともいえない

3% いえない・わからない

温室ガスゼロ方針

菅首相は2050年までに温暖化ガスの排出を事実上ゼロにする方針を表明しました。あなたはこの方針を評価しますか、しませんか。

70% 評価する

- 23% 評価しない
- 2% どちらともいえない
- 4% いえない・わからない

桜を見る会

安倍晋三(あべしんぞう)前首相の後援会が開いた「桜を見る会」の前夜祭を巡り、東京地検特捜部が安倍氏の秘書らを事情聴取しました。あなたはこれまでの安倍氏の説明に納得できますか、できませんか。

- 14% 納得できる
- 75% 納得できない
- 4% どちらともいえない
- 7% いえない・わからない

今後の日米関係

アメリカ大統領選挙でバイデン氏が当選を確実にしました。あなたは今後の日米関係がどうなると思いますか。

- 18% 良くなると思う
- 8% 悪くなると思う
- 66% 変わらない
- 7% いえない・わからない

衆院選の投票先

次の衆院選で、あなたが投票したい政党、または投票したい候補者がいる政党はどこですか。ひとつだけお答え下さい。

- 48% 自民党
- 10% 立憲民主党
- 4% 公明党
- 7% 日本維新の会
- 3% 共産党
- 2% 国民民主党
- 1% 社民党
- 1% NHK から国民を守る党
- 2% れいわ新選組
- 12% まだ決めていない
- 10% いえない・わからない

2020年11月 回答者数 993人

- ・行政改革・規制改革 18
- ・外交 20
- ・安全保障 23
- ・原発などエネルギー政策 17
- ・憲法改正 8
- ・少子化対策や子育て支援 38
- ・教育 26
- ・地震や豪雨などの自然災害対策 39
- ・働き方改革 23
- ・地方の活性化 28
- ・環境問題 23
- ・東京五輪・パラリンピックの開催準備 8
- ・新型コロナウイルス対策 59
- ・デジタル化の推進 16
- ・その他4・とくにない1・答えない1

◆菅首相について、次の点を評価するか、しないかを順にお答え下さい。※(A) 評価する、(B) どちらかといえば評価する、(C) どちらかといえば評価しない、(D) 評価しない、(E) 答えない

◇指導力

- (A) 10 (B) 54 (C) 27 (D) 6 (E) 3

◇改革意欲

- (A) 25 (B) 48 (C) 19 (D) 5 (E) 3

◇説明力

- (A) 7 (B) 36 (C) 36 (D) 17 (E) 3

◇危機管理能力

- (A) 8 (B) 50 (C) 32 (D) 6 (E) 4

◇国際感覚

- (A) 5 (B) 41 (C) 40 (D) 9 (E) 4

◇国家像

- (A) 7 (B) 44 (C) 34 (D) 10 (E) 5

◇誠実さ

- (A) 32 (B) 42 (C) 15 (D) 8 (E) 3

◇親しみやすさ

- (A) 29 (B) 42 (C) 17 (D) 9 (E) 3

◆あなたは、菅内閣にどのくらい期待していますか。「非常に期待している」を10、「全く期待していない」を0、中間を5として、あなたの気持ちに最も近い数字を選んで下さい。

※平均5.8

◆今、どの政党を支持していますか。

- ・自民党 40
- ・立憲民主党 6
- ・公明党 4
- ・共産党 2
- ・日本維新の会 5
- ・国民民主党 0
- ・社民党 0
- ・NHKから国民を守る党 1
- ・れいわ新選組 1
- ・その他 0
- ・支持している政党はない 40

2020年10～11月 読売・早大共同世論調査 質問と回答

読売新聞 2020/11/24 05:00

主な質問と回答 (数字は%)

＝質問文一部要約＝

◆あなたは、菅内閣を、支持しますか。

- ・支持する 66
- ・支持しない 20
- ・その他 3
- ・答えない 11

◆あなたが菅内閣を支持する、または支持しない理由を、自由にお書き下さい。

＝自由回答を一部抜粋して別掲＝

◆菅内閣に、優先的に取り組んでほしい政策や課題を、いくつでも選んで下さい。

- ・景気や雇用 65
- ・医療や年金、介護など社会保障 69
- ・財政再建 24

・答えない 2

◇【前問で支持政党を挙げた人だけ】今後もずっと、その政党を支持すると思いますか、思いませんか。

・思う67 ・思わない30 ・答えない2

◇【前問で「支持している政党はない」と答えた人だけ】今後もずっと、どの政党も支持しないと思いますか、思いませんか。

・思う47 ・思わない53 ・答えない0

◆今の国の政治に、関心がありますか。

・関心がある 27

・ある程度関心がある 51

・あまり関心がない 18

・関心がない 3

・答えない1

◆今の国の政治に、満足していますか。

・満足している 1

・ある程度満足している 31

・やや不満である 45

・不満である 21

・答えない1

◆あなたは、今の国の政治に望むことのうち、「安定」と「変革」では、どちらをより重視しますか。

・安定 18

・どちらかといえば安定 37

・どちらかといえば変革 31

・変革 12

・答えない1

◆旧立憲民主党と旧国民民主党などが合流し、9月に新しい立憲民主党が結成されました。この政党に、期待しますか。

・期待する 5

・どちらかといえば期待する 24

・どちらかといえば期待しない 34

・期待しない 35

・答えない 1

◆あなたは、自民党に対抗できる野党が必要だと思いませんか。

・思う82 ・思わない16 ・答えない1

◆野党の合流や連携について、あなたの考えに近いのはどちらですか。

・政策に多少の違いがあっても、勢力を大きくした方がよい 43

・政策が一致している政党だけでまとまる方がよい 54

・答えない 3

◆与党と野党が入れ替わる政権交代が、ときどき起きた方がよいと思いませんか。

・思う67 ・思わない31 ・答えない2

◆あなたは、近い将来、与党から野党への政権交代が起きると思いますか。

・思う18 ・思わない80 ・答えない2

◆あなたは、2012年12月から今年9月まで約7年9か月続いた安倍内閣（第2次政権）を、全体として、評価しますか。

・評価する 17

・どちらかといえば評価する 46

・どちらかといえば評価しない 23

・評価しない 13

・答えない 1

◆安倍前首相について、次の点を評価するか、しないかを順にお答え下さい。※(A) 評価する、(B) どちらかといえば評価する、(C) どちらかといえば評価しない、(D) 評価しない、(E) 答えない

◇指導力

(A) 17 (B) 50 (C) 22 (D) 9 (E) 2

◇改革意欲

(A) 15 (B) 45 (C) 28 (D) 10 (E) 2

◇説明力

(A) 10 (B) 32 (C) 33 (D) 23 (E) 2

◇危機管理能力

(A) 11 (B) 40 (C) 33 (D) 14 (E) 3

◇国際感覚

(A) 31 (B) 46 (C) 14 (D) 6 (E) 2

◇国家像

(A) 16 (B) 44 (C) 27 (D) 11 (E) 2

◇誠実さ

(A) 11 (B) 33 (C) 30 (D) 24 (E) 2

◇親しみやすさ

(A) 17 (B) 41 (C) 25 (D) 15 (E) 2

◆安倍前首相が長く首相を続けたことは、日本にとって、どのような影響があったと思いませんか。

・プラスの面が大きい 38

・マイナスの面が大きい 16

・プラスとマイナスの面が同じくらい 44

・答えない 2

◆安倍内閣が長期政権を維持できた理由として、あてはまると思うものを、3つまで選んで下さい。

・景気や雇用が改善した 26

・外交で日本の存在感を高めた 45

・政治の進め方が首相官邸主導だった 19

・自民党と公明党の連立が続いた 34

・閣僚や自民党役員の人選がよかった 5

・自民党内に有力な首相候補がいなかった 49

・野党に政権を担える力がなかった 58

・国会での野党の追及が甘かった 17

・その他 2

・答えない 3

◆過去20年間の歴代内閣の評価をお聞きます。最も良い評価を10、最も悪い評価を0、中間を5として、あなたの評価に最も近い数字を選んで下さい。＝表参照＝

◆5つの政党と、無党派層と呼ばれる人たちに対するあなたの気持ちを、温度に例えてお答え下さい。最も温かい場合を100度、最も冷たい場合を0度、温かくも冷たくもない中立の場合を50度として、0度～100度の間の数字で自由にお答え下さい。※数字は平均値

- ・自民党 55.7
- ・立憲民主党 37.1
- ・公明党 38.0
- ・共産党 27.6
- ・日本維新の会 39.7
- ・無党派層 32.8

◆次に挙げる政治家に対するあなたの気持ちを、温度に例えて数字でお答え下さい。

＝グラフ参照＝

◆あなたご自身と5つの政党、無党派層について、改革志向の度合いはどれくらいだと思いますか。最も強い場合を10、最も弱い場合を0、中間を5として、最も近いと思う数字を選んで下さい。※数字は平均値

- ・あなた 5.8
- ・自民党 5.5
- ・立憲民主党 4.6
- ・公明党 4.5
- ・共産党 4.0
- ・日本維新の会 5.3
- ・無党派層 4.1

◆今後行われる国政選挙で、次に挙げる政党や政党の候補者に、あなたが投票する可能性がどのくらいあるかについてお考えをお願いします。その政党に今後投票する可能性が全くない場合を0、いつか確実に投票することがあると思う場合を10として、あなたの考えに最も近い数字を選んで下さい。 ※数字は平均値

- ・自民党 6.0
- ・立憲民主党 3.7
- ・公明党 3.0
- ・共産党 2.2
- ・日本維新の会 3.9

◆次に挙げる意見について、あなたが賛成だと思うか、反対だと思うかを、順にお答え下さい。※(A) 賛成、(B) どちらかといえば賛成、(C) どちらかといえば反対、(D) 反対、(E) 答えない

◇「管理職に占める割合など数値目標を定めて、女性の社会進出を進めるべきだ」

- (A) 25 (B) 58 (C) 13 (D) 3 (E) 2

◇「労働力として外国人を積極的に受け入れるべきだ」

- (A) 8 (B) 49 (C) 35 (D) 6 (E) 1

◇「法律を改正して、夫婦別姓を認めるべきだ」

- (A) 16 (B) 40 (C) 32 (D) 11 (E) 2

◇「同性間の結婚を法的に認めるべきだ」

- (A) 19 (B) 42 (C) 24 (D) 13 (E) 2

◇「社会保障などの行政サービスが多少手薄になっても、国民の税金負担は小さい方がよい」

- (A) 12 (B) 34 (C) 45 (D) 8 (E) 1

◇「財政赤字が増えても、景気対策のためには積極的に財政出動を行うべきだ」

- (A) 9 (B) 45 (C) 38 (D) 6 (E) 3

◇「国際協調よりも自国の利益を優先すべきだ」

- (A) 10 (B) 51 (C) 31 (D) 5 (E) 2

◇「日本の防衛力をもっと強化すべきだ」

- (A) 20 (B) 46 (C) 26 (D) 5 (E) 3

◇「憲法9条について、戦争の放棄や戦力を持たないことなどを定めた今の条文は変えずに、自衛隊の存在を明記する条文を追加すべきだ」

- (A) 21 (B) 52 (C) 16 (D) 7 (E) 4

◇「規制基準を満たした原子力発電所は、運転を再開した方がよい」

- (A) 10 (B) 30 (C) 35 (D) 22 (E) 3

◆あなたはふだん、政治の動きに関する情報を得るとき、どのようなメディアを利用していますか。5つまで選び、多く利用する順に1位から5位を選んで下さい。※数字は1位の回答

- ・新聞 21
- ・NHKテレビ 20
- ・民放テレビ 29
- ・ラジオ 2
- ・雑誌 0
- ・ツイッターなどのソーシャルメディア 5
- ・ヤフーニュースなどのニュースサイト 18
- ・ユーチューブなどの動画サイト 2
- ・その他 0
- ・答えない 2

◆新型コロナウイルスを巡る、政府のこれまでの対応を、全体として、評価しますか。

- ・評価する 7
- ・どちらかといえば評価する 48
- ・どちらかといえば評価しない 33
- ・評価しない 11
- ・答えない 1

◆あなたは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が出ているとき、外出を自粛しましたか、しませんでしたか。

- ・なるべく自粛した 82
- ・多少は自粛した 15
- ・あまり自粛しなかった 2
- ・全く自粛しなかった 1
- ・答えない 0

◆新型コロナウイルスに関する次の意見について、あなたが賛成だと思うか、反対だと思うかを、順にお答えください。※(A) 賛成、(B) どちらかといえば賛成、(C) どちらかといえば反対、(D) 反対、(E) 答えない

◇「政府や自治体は、経済活動を多少犠牲にしても、感染防止策を優先すべきだ」

- (A) 23 (B) 53 (C) 20 (D) 3 (E) 1

◇「感染拡大を防ぐため、政府や自治体が住民の外出を強制的に禁止する権限を持つ方がよい」

- (A) 21 (B) 48 (C) 24 (D) 6 (E) 1

◇「新型コロナウイルスに感染するのは、感染者本人の責任が大きい」

- (A) 12 (B) 38 (C) 34 (D) 14 (E) 1

◇「外出自粛要請に従わない人や、営業自粛要請に従わない店舗は、非難されても当然だ」

- (A) 16 (B) 45 (C) 28 (D) 9 (E) 2

【調査方法】全国の有権者から無作為に3000人(250地点、層化2段無作為抽出法)を選び、郵送法で実施した。10月15日に調査票を対象者に郵送し、11月17日までに返送されたのは2022。対象者以外による回答などを除くと有効回答は1953。回答率65%。



回答者内訳=男48%、女52%▽18~29歳10%、30歳代12%、40歳代18%、50歳代18%、60歳代19%、70歳以上22%。

小数点以下四捨五入。グラフや表の数値は、合計が100%にならないことがある。

0は0.5%未満。

## 国民投票法改正案、初の実質審議 早期成立「責務」と自民

2020/11/26 13:11 (JST)11/26 13:27 (JST)updated 共同通信社



国会内で開かれた衆院憲法審査会=26日午前

衆院憲法審査会は26日、憲法改正の是非を問う国民投票の利便性を公選法とそろえる国民投票法改正案の質疑を実施した。

2018年6月の国会提出以降、初めて。提出した自民党の中谷元氏は「国会の責務として速やかに成立を図るべきだ」と主張し、公明、国民民主両党も同調した。日本維新の会は、質疑打ち切りと採決を求める動議を出した。立憲民主党は採決に慎重姿勢を示した。

自民の新藤義孝氏は「8国会を経て採決に至らない状態を誠に憂う」と強調。立民の奥野総一郎氏は、政党によるスポットCMの禁止を盛り込んだ旧国民民主提出の別の法案を審議入りさせるよう求めた。

## 野党、会期延長を要求 「桜を見る会」巡り安倍氏の招致も 協議は平行線

毎日新聞 2020年11月30日 18時55分(最終更新 11月30日 18時55分)



国会議事堂=川田雅浩撮影

立憲民主党の安住淳国対委員長は30日、自民党の森山裕国対委員長と会談し、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する必要があるとして、12月5日に会期末を迎える今国会の会期延長を求めた。「桜を見る会」前夜祭の費用補填(ほてん)問題を巡り、安倍晋三前首相の国会招致も重ねて要求した。協議は平行線をたどり、両氏は12月1日に再会談する。

安住氏は会談で「感染拡大中に閉会すれば、国会の責任が問われる。年末まで国会をやるべきだ」と指摘した。安倍氏に関しては「(予算委員会で)参考人招致か証人喚問してほしい」と要請した。

森山氏は会談後、記者団に「第3次補正予算案と来年度予算案の編成があるので会期延長は無理だ」と拒否する姿勢を示した。安倍氏の国会招致も「司法から何か発表があったわけではないので、招致する段階にはない」と語った。

森山氏は一方、会談で衆院憲法審査会での国民投票法改正案の採決を提案したが、安住氏は「時期尚早だ」と拒否した。【宮原

健太、東久保逸夫】

## 与党が国民投票法の採決を提案 野党は拒否

ANN2020/11/30 20:45

憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正案を巡り、与野党の国対委員長が会談しました。与党側は今週、採決を行うよう求めましたが、野党側は拒否しました。

立憲民主党・安住国対委員長：「憲法審は採決にしてくれ、予算委員会では安倍さんの参考人はだめっていう、そんな都合の良い話はないので、そうであれば安倍さんの参考人の招致か証人喚問して下さい」

国民投票法改正案は投票の利便性を国政選挙と同様にするもので先週、初めて実質的な審議が行われました。与党側は「会期末が迫っている」として来月2日の憲法審査会で採決するよう求めましたが、野党側は「時期尚早だ」として拒否しました。採決を行う場合は憲法審査会の開催にも応じないとしています。

## 自民政権に憲法改正をされたくないあなたへ～国民投票法採決が改憲につながるというウソ 憲法審査会がやるべきは憲法に関する論点の形成と整理と熟議のデモンストレーションだ

WEBRONZA 倉持麟太郎 弁護士(弁護士法人Next代表) 2020年11月28日

「動かず」の衆院憲法審査会が、軋(きし)み音を上げながら動き始めている。11月26日、2年あまり審議が止まっていた国民投票法改正案について、初めて実質的な審議が行われた。

この改正案は駅や大型商業施設での投票所設置の拡大など、2018年の公職選挙法改正で決まった内容と平仄(ひょうそく)を合わせるものであり、広告規制などの本質的な論点にはまったく踏み込んでいない。だからこそ、この程度の改正は「さっさと」終わらせ、本質的な改正事項に早く踏み込んでほしい。



国民投票法改正について実質審議をした衆院憲法審査会=2020年11月26日午前11時4分、国会内、恵原弘太郎撮影

「#国民投票法案改正に抗議します」への危惧

今回、あえて本稿の筆をとったのは、国民投票法改正案の審議を巡って、党派性や属人的願望などに毒された感情的な言説が飛び交い、「#国民投票法案改正に抗議します」のハッシュタグとともに、ファクトを無視したオピニオンがまかり通ることにより、憲法についての議論の先鋭的かつ不適切な部分のみが「過剰に」印象づけられ、憲法論議そのものが人々の心からさらに離れることを危惧したからだ。とりわけ野党の一部から出ている、「国民投票案改正を認めれば、憲法改正を強行される」といった言説は、適切な現状認識を欠いたもので、問題が大きい。

「#」に熱くなっている人だけでなく、「#」をみて「またか……」と感じて憲法論議から「引いて」しまっている人に、ぜひ本稿を読んでいただきたい。まずは冷静に事態をとらえ、安心を取り戻し、憲法論議からいたずらに引くことなく、とどまって欲しいと思う。

五つの理由から憲法改正はできない

まずもって、現状において憲法改正は不可能である。理由は以下のとおりだ。

(1) まず形式的な理由として、現在、いわゆる「改憲勢力」を合計しても、参議院では三分の二である164人に満たない。皮算用しても、形式的に憲法改正の発議は不可能なのである。

そもそも、この「改憲勢力」という“マジックワード”が曲者だ。これはマスメディアの政治部(政局部?)が政局を煽(あお)るために作り出したワーディングである。本来、超党派で議論すべき憲法論議において、「三分の二」vs「三分の一」という党派の構図をことさら強調することは有害でしかないと考える。

(2) 次に、(1)の後段と関係するが、「改憲勢力」は一枚岩ではない。政治学者のケネス・盛・マッケルウェイン氏(東大社会科学研究所教授)が引用する東大学務システム(UTAS)の調査資料によれば、2017年衆議院議員選挙全当選者のうち、全体の82%(自民党の97%、公明党85%)がなんらかの改正を支持している一方で、具体的な改正案の賛成についてみると、9条改正:41% ▼緊急事態条項:47% ▼地方分権化:20% ▼環境権の追加:20% ▼解散権の制限:10% ▼知る権利の創設:7%、と、いずれも三分の二はおろか、半数にさえ満たない。また、たとえば9条について、自民党当選者で62%が賛成なのに対して、公明党当選者の賛成は10%にとどまる。

すなわち、「憲法改正を強行される」という論者が叫ぶ「三分の二」は、実態を無視した議論であり、現実的な項目で見れば、三分の二を獲得できる項目など存在せず、憲法改正のコンセンサスなど到底不可能なのである。したがって、催眠術か脅迫でもしないかぎり「強行」は不可能である。

(3) 次に実体的理由であるが、自民党政権に憲法改正についての「本気さ」がないことである。(2)でみたとおり、9条を含めた改正には連立を組む公明党の賛成が必要不可欠であるが、公明党との真摯な与党間協議はまったく行われていない。2015年の安保法制制定に際し、憲法解釈にまで立ち入って公明党と協議したのと比べ、本気のなさが際立つ。

そもそも、自ら改憲提案をしてまで「戦後レジームの脱却」を訴えた安倍晋三前総理の在任時、国会では改憲勢力が三分の二を占め、形式的要件は満たしていた。にもかかわらず発議をしないばかりか、与党間協議をしなかったのは、憲法改正の意思がないからに他ならない。

戦後の自民党政権は、改憲を唱え続けた中曽根康弘元総理でさえ、政権を安定的に運営するため改憲提案を封印したことを考えれば、安倍前総理はポーズでこそあれ、方針は一貫している。ほんとうに「強行」する意思があるなら、もうとっくにされているはずだが、されてこなかった。この事実を、「野党が頑張ったから」という“見たい世界だけを見る”という希望的観測の色眼鏡をかけて見てしまうと、事実を正確にとらえられないので気をつける必要がある。



自民党の憲法改正推進本部の会合であ

いさつする衛藤征士郎本部長。右は二階俊博幹事長=2020年10月8日、東京・永田町の自民党本部、恵原弘太郎撮影

(4) 2006年の国民投票法制定時に、枝野幸男議員から故保岡議員まで含めたコンセンサスとして、憲法改正原案の起草は「合同審査会」によって行くとされてきた(国会法102条の8)。しかし、いまだにこの合同審査会の運営についての規則すら制定されていない。ここにも、改憲議論の本気度のなさが現れている。

(5) 最後に、憲法審査会運営の恐ろしいまでの怠慢さである。他の委員会が週に複数回、朝から晩まで行われるのに対して、憲法審査会は週に1回開かれれば「御の字」で、開催されても1時間程度しか行われぬ。「衆議院インターネット中継」のアーカイブを見れば明らかだが、審議会の核心である「自由討議」も委員長の差配したい、どこかの政治集会の運動家かと思えようような言いっぱなしの意見表明があったり、発言の機会を求めても指名されない議員がいたり、議論が噛み合って昇華していくような進行が行われることはまずない。

要は、短時間かつカオスな運営がまかり通ることで、充実した憲法論議が確保されていないのだ。

以上の説明で理解いただけたと思うが、憲法改正の発議がされてこなかったのは、実は国民投票法改正案による駆け引きの結果ではなく、単純に数が足りなかったり制度が整っていなかったり物理的に無理だったからという「形式的理由」(客観的理由)と、もつぱら「意思(のなさ)」(主観的理由)によるものである。

「国民投票法改正案を野党が頑張って議論しなかったから、憲法改正の発議が食い止められてきた」のでは決してない。

このような憲法及び憲法改正論議を巡る“病理”は、政局及び政治的駆け引きというよりも、国会議員の心の奥底に染み付いた「思い込み」にある。この点を次に論じたい。



Sakuoka/shutterstock.com

“護憲派”国会議員の無責任な言動

今年11月19日の衆院憲法審査会で共産党の赤嶺政賢議員が、憲法改正自体に反対の立場から、「憲法審査会を動かすべきではない」などと発言していた。

日本国憲法では、憲法自体がその憲法を保障するために憲法改正を予定し、しかもその発議権は国会議員に独占されている(96条)。すなわち、発議権を独占している国会議員こそが現行憲法の運用上の問題点や改善点を真剣に議論し、争点整理と争点形成を経て憲法のアップデートが必要かどうかを常に点検して、国民に提示する責任がある。

「国民がまだ憲法改正を求めている」などと説教台から諭すような言説がたまにされるが、それは国会議員が争点整理と争点形成を適切に行っていないことが大きな要因だ。安倍改憲や自民党の「4項目」もひどいが、議論を拒否する勢力もひどさの点では同根である。

『憲法と世論』(境家史郎著、筑摩選書)で境家氏が戦後の世論調査をあまねく分析して指摘しているとおり、憲法改正については、戦後一貫して「賛成」と「反対」が拮抗(きっこう)して



いる。「国民が望んでいない」という言説は、改正を望まない人の「私が望んでいない」という言葉を投影しただけの、ファクトを無視した言説であり、“神話”といっている。

赤嶺発言と同日の辻元清美議員（立憲民主党）の発言も看過できない。辻元氏は、同審査会で、「国論を二分するような問題は国民投票になじまないのではないか。議会のコンセンサスが取れなかったから国民に決着させようというのは、国民を戦わせることになり、社会の分断を招く」という趣旨の発言をした。

アメリカ大統領選に関する論座の拙稿「米大統領選で顕在化した『切り取られた』民主主義。修復は可能なのか？」でも論じたが、社会が分断されるのは、民主的な決定に至るプロセスで対話がなされていないからである。自分は100%正しく、相手が100%間違っているという前提で、対話と議論を拒否したまま、“強制終了ボタン”を押すので分断構造が確定するのだ。「国論を二分」「社会の分断」という、ある種の「記号＝シンボルワード」で覆い隠すこと自体が問題なのだ。

「二分」「分断」が生じるのは、対話と議論を拒絶するからであり、国民投票のせいではない。政党と議員の政局的視点から議論を拒否するという“無責任”を、国民に転嫁してはならない。衆院憲法審査会の惨状



公布された日本国憲法の原典。

そもそも我が国の憲法は規律密度が低く、余白が非常に多いため、あまりにも権力者の解釈に委ねられ過ぎている。自衛隊を合憲とする見解はいいが、解散権を天皇の国事行為で読み込む7条解散はまずいという類いの議論は、解釈権者の解釈に依存しすぎていて、もはや「法の支配」の体裁を保てていない。

問題の核心は、解釈自体にあるのではなく、統治権力に解釈を許す幅が広すぎる憲法にある。特に統治規定において、上記の9条やフリーハンドの解散権に加え、53条に基づいて臨時国会を要求しても政府が応じない問題も含め、これらを強制的に担保するシステムが存在しない。

赤嶺氏のような発言をする国会議員には、規律密度が低いという、それを是正するシステム・機関が存在しない憲法の現状に対する問題意識がないと思わざるを得ない。憲法が抱えるこうした本質的な制度的欠陥に目を背けたまま、権力監視の名の下に、憲法改正を進めようとする政権に批判の矛先を向けても、説得力は乏しい。

しかも憲法審査会は、国会が行政権を監視、説明責任を求める場としての委員会と異なり、国会議員のみで構成され、各議員の「自由討議」をその本質としている。審査会のメンバーになれば、審査会に出席して議論したり批判したりするのが筋で、「憲法審査会自体を動かすな」といった“職責放棄”ともとられかねない意見を表明する野党議員の姿勢には疑問を禁じ得ない。

ただ、疑問なのは野党議員だけではない。与党議員も、前述したようなあまりにも怠惰な憲法審査会の運営を見直すべきだし、ビジョンなき「改憲しやすい4項目」の提案などただちに取り下

げて、憲法審査会を真に議論すべき論点を熟議できるフォーラムにすべきである。

国会が民間会社であれば、憲法審査会という部署はもはや廃止、運営している議員は「クビ」である。この惨状を何とかしてもらいたいと考えるのは、私だけであろうか。

「中山方式」という作法の黄昏

ここで、旧憲法調査会創設メンバーの故中山太郎元議員によって確立された「中山方式」という、憲法審査会における作法に言及せねばならない。

中山方式は本来、①少数野党にも均等に機会保障すること、②意思決定に際してはできるだけ全体のコンセンサスをとるよう努めること、を柱とする。

ところが、今やこれが与野党に都合よく利用されている。①機会を確保してやってるんだから文句をいうな（与党）、②野党には拒否権がある（野党）、という具合で、ほぼ意味をなしていない。中山方式は政局の下、与野党によって骨抜きにされた。

中山方式が機能するかどうかの生命線は、「会長代理」の存在だ。会長代理は野党筆頭が就任する慣行だが、その役割は「野党筆頭」ではない。会長は与党サイドを説得し、会長代理は野党サイドを説得することによって、上記の①及び②を担保するのだ。換言すれば、会長代理は会長と対立する存在ではない。

ところが、現在の憲法審査会においては、会長代理があくまで野党筆頭にとどまっていると云わざるを得ない。中山方式を形式的に捉えて野党を無視したり、逆に金科玉条のように掲げて審査会を止めるというような発想は、いずれも中山方式の趣旨にもとる。

「中山方式」という慣例の趣旨を真に尊重するならば、この方式を自己の政治的主張に都合よく援用しようとする薄めて政局の綱引きを利用するのはやめにした方がよい。それよりも、本稿で再三指摘しているとおり、憲法審査会を構造的に「使える」合議体にするよう実務的な改革を施すことが急務であり、政局がらみで引き裂かれた審査会を「蘇生」させる、おそらくほぼ唯一の道のはずだ。



衆院憲法審査会の会合に参考人として出席した中山太郎氏（手前から2人目）＝2011年11月17日、国会内

よりマシになる「改正」を拒否する倒錯

それはともあれ、そもそも国民投票法案はもっと適切に改正されるべきであろう。現在議論されている、公職選挙法に平仄をあわせる改正の問題は、まったくもって本質的問題ではなく、公職選挙法が改正されたのに合わせて、「とっととやってくれ」という内容だ。

本質的な論点としては、

- ・資金の多寡や「意見表明か否か」でザル化してしまう投票運動期間における広告に関する規制（スポットCM、総量規制、インターネット広告等）の抜本的改善
- ・「意見表明か否か」を判断する国民投票広報協議会のあり方
- ・最低投票率制度の創設（この点は、私は絶対投票率制度にすべ



きと考えているが)

・公務員や教育的地位にある者への制限  
・同じテーマでの再度の国民投票についてのインターバル規制、  
等々、改善すべき問題は山積なのだ(最低投票率は民主党時代の  
枝野幸男議員が憲法96条との関係で慎重にすべきとしていたの  
は重要な指摘だし、インターバル規制についても96条との関係  
は整理すべき)。

最低なのは「現状」である。にもかかわらず、よりマシになる  
「改正」を拒否するのは倒錯しすぎている。ましてや、それを  
「憲法改正を強行される」などという、ファクト及び政権の政治  
的意図からしてもありえない理由から拒否するとすれば、そこには  
国民投票法を改善すべきということとは別の意図が含まれて  
いるとしか考えられない。その意図とは、「自民党がとにかく嫌い」  
かもしれないし、「憲法改正は一文字もさせたくない」かも  
しれない。

また、三分の二要件等の客観的ファクトは無視するのに、現行  
の国民投票法が改正されるまでは与党が憲法改正は強行しない  
という「信頼」も奇妙だ。野党がとりあえず今回の改正の採決に  
応ずれば、与党が国民投票法の本丸の議論に応じるといった約束  
は信頼できないが、改正までは憲法改正には手をつけない点は信  
頼するというのは、「信頼のダブルスタンダード」である。

ここまでくると、もはや論理ではなく情や念力の世界になって  
しまう。

憲法に関する対話・熟議を国会議員は示せ

まとめよう。現状において、憲法改正は形式的にも実質的にも  
不可能である。だから、与野党ともに安心して議論の席について  
いただき、国民投票法の当面の改正点を「とっとと」成立させると  
ともに、憲法審査会の運営を抜本的に改善し、憲法に関する論  
点の形成と整理を真摯に行い、そこでの対話を国民に公開するこ  
とによって、分断を伴わない熟議のデモンストレーションを示し  
てほしい。

「土俵にのる」「もっていかれる」「三分の二」「改憲勢力」と  
いった「記号」のようなポジションから繰り返すのではなく、憲  
法を論ずること自体がラベリングと分断の象徴になっている現  
状をどうすれば打破できるか、国民の側も、そして我々のような  
法律家も、真剣に向き合わなくてはいけない。

憲法だけでなく、憲法論議までもがその“生命力”を失う前に。



自由討議が行われた衆院

憲法審査会=2020年11月19日午後、国会内、恵原弘太郎撮影

美しい日本の憲法をつくる会 2020. 11. 27 ニュース

### 12/2 国会に憲法改正論議を求めるオンライン国民集会のご案内

「国会に憲法改正論議を求める！国民集会」

★国民集会は、【会場での開催】と【オンライン中継】を同時に行います。

【会場参加ご希望の方】は、必ず事前の申込みが必要です  
【日時】令和2年12月2日(水) 16:00~17:30  
【会場】東京都千代田区内の会場

【登壇者】(順不同)

- 櫻井 よしこ (ジャーナリスト・主催者代表)
- 田久保 忠衛 (杏林大学名誉教授)
- 門田 隆将 (作家・ジャーナリスト)
- 松本 尚 (日本医科大学教授)
- 衛藤 征士郎 (自民党憲法改正推進本部長)
- 濱地 雅一 (公明党憲法調査会事務局長)
- 馬場 伸幸 (日本維新の会幹事長)
- 山尾 志桜里 (国民民主党憲法調査会会長)

【オンライン中継】は、下記からご覧になれます(申込み不要)

※15:55頃より配信開始

<https://youtu.be/jjY8jm6JfQI>

(パソコン、スマホなど、全国どこでもご視聴できます)

※12/3以降も録画映像を視聴できます(予定)

【会場参加ご希望の方】※必ず、事前の申込みが必要です

・入場申込み方法(締め切り11月29日)※締切りを再延長しました。

下記アドレスの「申込みフォーム」よりお申込み下さい。

<https://kenpou1000.org/form/>

先着300名様に「入場整理券」をメール送信にてお送りいたします。

※定員に達した後お申込みされた方には、整理券は送付致しません。

主催：美しい日本の憲法をつくる国民の会

〒102-0093 千代田区平河町1-2-2-4F

FAX03-5212-7201 TEL03-5213-4323

美しい日本の憲法をつくる会 2020. 11. 13 ニュース

### 改憲の世論喚起へ！「憲法チラシNo. 6」の拡散を憲法チラシNo. 6

「感染症と自然災害に強い日本を創ろう！感染拡大防止には憲法論議が必要」

—友人・知人への拡散をお願いします—



※上はイメージ画像です。A4・両面・フルカラー

(1) 憲法チラシNO6のチラシのダウンロードは以下より

<https://xfs.jp/3Qw7e>

## (2) チラシの拡散・ご活用を

○ツイッター、フェイスブックなど、SNSで拡散をお願いします

○チラシのデータを印刷して、憲法改正に向けた行事・研修会等で配布、街頭配布・ポスティングなどお願いします。

「美しい日本の憲法をつくる国民の会」では、広報活動の一環として、年に数回、啓発チラシを作成し、メールにてご案内し、世論喚起のため広く活用をお願いしています。世界で猛威を振るうコロナウイルス。この緊急事態に対して、国民の命と生活を守るためにも、自治体の現場を預かる知事や、医療関係者から「平時」ではない「緊急時」のルール作りを求める声が上がっています。感染拡大防止には緊急事態条項に関する憲法論議が必要です。

美しい日本の憲法をつくる会 2020. 11. 24 ニュース

### 【憲法情報NO4】全国42都道府県議会が憲法改正促進の意見書決議！！

全国の地方議会では、憲法改正の早期実現を求める意見書や国会での憲法論議の促進を求める意見書が、あいつぎ決議されています。

その数は、42都道府県、実に89%の決議数にのぼります。国会はこの国民の声を真摯に受け止め、憲法改正論議に取り組む秋ではないでしょうか。

私たちの声を国会に届けましょう！

憲法情報の拡散にご協力をお願いします。

■憲法情報NO4のダウンロードは以下より

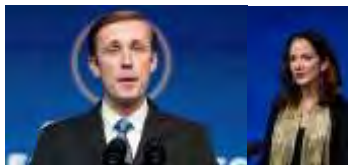
<https://xfs.jp/WZoWq>

## 「同盟重視」回帰を歓迎 米陣容、対中懸念も一政府

時事通信 2020年11月29日 07時43分



バイデン米次期政権で国務長官に指名されたプリンケン元国務副長官（AFP時事）



日本政府は、バイデン次期米大統領が固めた外交・安全保障チームの陣容を歓迎している。オバマ前政権で枢要なポストを務めたメンバーが名を連ねており、日米同盟重視、国際協調主義の姿勢が鮮明になったためだ。ただ、対中国では新政権の外交方針がまだ見えず、懸念もくすぶる。

「外交政策の識見が深く、日米同盟の強化に貢献してきた」。茂木敏充外相は24日の記者会見で、カウンターパートとなる国務長官候補のプリンケン氏をこう評した。

「自国第一主義」で世界を振り回したトランプ大統領に比べ、バイデン氏は自由貿易や多国間協調を重視する姿勢を示す。大統領補佐官（国家安保担当）にサリバン氏、国家情報長官にヘインズ氏らが指名されると、外務省幹部は「日本にはかなりハッピーな人事」と歓迎。プリンケン氏とは杉山晋輔駐米大使、サリバン、ヘインズ両氏とは山田重夫外務省総合外交政策局長がパイプを築いているという。

一方、日本政府が要職での起用を警戒していたのが、オバマ前政権で対中融和派と目されたライス元大統領補佐官（国家安保担当）。これまでのところ起用を伝える情報はなく、日本政府は安堵（あんど）している。

それでも気掛かりなのが対中政策だ。米中の覇権争いが激化する中、米国では与野党問わず対中強硬意見が台頭。ただ日本政府内には、バイデン氏が気候変動や感染症の世界的流行（パンデミック）など地球規模課題で中国と連携し、「対中圧力が弱まる可能性がある」（関係者）と懸念する向きもある。

日米が主導する「自由で開かれたインド太平洋」は、中国の経済圏構想「一帯一路」に対抗する概念として考案されたが、バイデン氏は菅義偉首相との電話会談で「繁栄し安定したインド太平洋」と別の表現を使った。微妙な文言の変化に日本側は真意を測りかねており、首相周辺は「対中認識のすり合わせが関係構築の最初の山だ」と語る。

## 「統合防衛へ重点予算」 官房長官、縦割り打破で

日経新聞 2020/11/30 21:00

加藤勝信官房長官は30日の記者会見で、菅義偉首相が宇宙やサイバーなどの対処能力強化に向け、自衛隊に「縦割り打破」を求めたことに関し「必要となる予算や人員は既存の配分に固執することなく、柔軟かつ重点的に配分する必要がある」と強調した。首相は28日の航空観閲式での訓示で「組織の縦割りを排し、陸

全国の地方議会では、憲法改正の早期実現を求める意見書や国会での憲法論議の促進を求める意見書が、あいつぎ決議されています。その数は、42都道府県、実に89%の決議数にのぼります。大切な国民の命と暮らしを守るため、いざこその国会は、要路を超えて憲法論議を推進すべき秋を迎えています。

**決議県…42都道府県(89%)**

北海道、青森県、秋田県、山形県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、岐阜県、長野県、新潟県、石川県、富山県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

決議した県  
議決は今年9月県議会において

【お読み以下のQRコードから「ネット普及」にご登録下さい。各種憲法情報を配信します。】  
【憲法情報NO4】 発行日＝令和2年11月24日  
美しい日本の憲法をつくる国民の会  
〒102-0093 東京都千代田区千代田1丁目2番2号 朝日ビル4階  
電話03-5213-4323 FAX 03-5212-7211 <http://www.kempon1000.org>



海空の垣根を越えて取り組むことが重要だ」と述べた。  
加藤氏は「あらゆる分野で自衛隊の統合を一層推進すべく、防衛省で不断の検討がなされている」と指摘した。

〔共同〕

### 米軍思いやり予算、日本側誤算 トランプ氏交代で・・・

朝日新聞デジタル北見英城、寺本大蔵、二階堂友紀 2020年11月28日 12時00分



在日米軍横田基地=東京都福生市など

来年3月で期限切れを迎える米軍駐留経費負担（HNS、思いやり予算）をめぐる交渉が、越年する可能性が出てきた。大幅な負担増を迫る構えだったトランプ米大統領は選挙で敗れたが、バイデン次期政権と交渉するわけにもいかない。米国の政権移行をまたいだ交渉は日米ともに経験がなく、日本政府の戦略にも誤算が生じているようだ。

「気持ちのいい交渉ではない。受験勉強と同じで早く終わらせての方がいい」。外務省幹部は当初、そんな言い方で「短期決戦」に向けた決意を語っていた。

日本側には来年度予算編成を見据え、12月上旬に合意したいという思惑があった。10月にビデオ会議形式で行った事前協議などでも、予算の期限を何度も念押ししてきたという。

HNSは基地従業員の労務費や施設の光熱費などで構成される。5年分の日本側負担を定めた特別協定が切れるため、来年度以降の負担を決める必要がある。

通例なら、交渉は今年の夏ごろ始まっているはずだった。だがコロナ禍と米大統領選という異例の状況下で、スタートがずれ込んだ。米ワシントンで第1回交渉が行われたのは、米大統領選直後の今月9～10日。その後、外務省幹部の口調が変わった。「まとめたとは思いが……」

防衛省関係者は「年内の合意は…  
残り：375文字／全文：889文字

### 辺野古訴訟 沖縄県の訴え退ける判決 那覇地裁

NHK2020年11月27日 19時05分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古沖への移設に向けた埋め立てをめぐる、工事を進める根拠となっている国の裁決の取り消しを沖縄県が求めた裁判で、那覇地方裁判所は「裁判の対象にならない」として県の訴えを退ける判決を言い渡しました。



アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐる沖縄県は、移設に反対する翁長前知事の方針を受け、前任の仲井真元知事が行った辺野古沖の埋め立ての承認を、おとしし撤回しましたが、国土交通大臣の裁決で撤回が取り消されました。

これに対して、県が裁決の取り消しを求める訴えを起こしていました。

裁判で県は辺野古沖の軟弱地盤などを理由に、撤回の正当性などを主張し、国は「裁判の対象にならない」として、訴えを退けるよう求めています。

27日の判決で、那覇地方裁判所の山口和宏裁判長は「今回の訴えは、県がみずからの具体的な権利や利益の保護救済を求めたものとはいえず、裁判の対象にならない」として、県の訴えを退けました。

この裁決をめぐるのは、国土交通大臣が裁決を行うことの妥当性を争う別の裁判も起きていましたが、ことし3月、最高裁判所の判決で、県の敗訴が確定しています。

謝花副知事「納得できるものではない」



沖縄県の訴えが退けられたことについて、謝花副知事は細菌性肺炎のため入院した玉城知事の代理として県庁で記者団に応じ「十分な主張・立証の機会が得られないままで、今回の判決は納得できるものではない」と不満を示しました。

そのうえで「今後、判決の内容を精査したうえで、控訴を含めた対応について検討したい」と述べました。

沖縄防衛局「移設着実に進めたい」



辺野古沖の埋め立て工事を進める沖縄防衛局は、27日の判決について「裁判所の判断についてコメントすることは差し控える」としたうえで、「普天間基地の1日も早い全面返還を実現するため、辺野古移設に向けた工事を着実に進めていきたいと考えている」とするコメントを出しました。

県と国の対立と工事の今

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古沖への移設計画をめぐるのは、平成26年に計画に反対する翁長前知事が就任して以降、沖縄県と国の対立が鮮明になりました。

県は対抗措置として、平成27年には仲井真元知事が行った埋め立ての承認を「法律上問題があった」として、取り消したのに続いて、おとししには、新たに軟弱地盤が見つかったことなどを理由に承認を撤回しました。

こうした中で、県と国が争う裁判もこれまでに9件起きています。

このうち、3件では県の敗訴が確定し、4件では和解が成立するか、県が訴えを取り下げている、現在進行しているのは、今回を

含む2件です。

辺野古沖での工事は、おとし県が埋め立ての承認を撤回した際に一時、中断しましたが、国が行った撤回の効力を停止させる手続きや、今回の裁判で争われている裁決を根拠に、現在は土砂を投入する作業が進んでいます。

沖縄防衛局によりますと、ことし9月末の時点で埋め立て予定地全体のおよそ4%にあたる6ヘクタール余りの区域で、海面から3.1メートルまでの埋め立てが完了したということです。

ただ、埋め立て予定海域では、改良が必要な軟弱地盤が見つかるなどして計画には遅れが出ています。

また、沖縄防衛局は、ことし4月、軟弱地盤が見つかったことによる設計の変更を県に申請していますが、県がどのような対応をとるかによっては、今後、新たな裁判が起きることも予想されます。

### 菅首相、F4戦闘機に搭乗

時事通信 2020年11月28日 17時58分



航空観閲式の際にF4戦闘機に乗り

込み、記念撮影に応じる菅義偉首相＝28日午後、埼玉県の航空自衛隊入間基地（代表撮影）

菅義偉首相は28日、航空自衛隊入間基地（埼玉県狭山市など）で開かれた航空観閲式に出席した際、今年度末で全て退役するF4戦闘機の操縦席に座り、かしこまった表情で写真撮影に応じた。

自衛隊の最高指揮官でもある首相が自衛隊の戦闘機に触れるのは就任後初。自衛官の助けを借りながら、慣れない手つきでゆっくりと機体まで上り下りした。

### 自衛隊にも「縦割り排除を」 観閲式で菅カラー

時事通信 2020年11月28日 16時56分



航空観閲式で訓示する菅義偉首相（左から2人目）。右端は岸信夫防衛相＝28日午前、埼玉県の航空自衛隊入間基地（代表撮影）



菅義偉首相は28日、航空自衛隊入間基地（埼玉県狭山市など）で開かれた航空観閲式で訓示した。宇宙やサイバー、電磁波という新たな領域への対応が安全保障上の急務となっていることに関し、個別の組織・機関単位の対処は難しいと指摘。その上で「組

織の縦割りを排し、陸海空自衛隊の垣根を越えて取り組むことが重要だ」と訴えた。

菅首相が自衛隊観閲式で訓示したのは初めて。自身が掲げた「省庁の縦割り打破」を自衛隊にも求めた形だ。

また、来夏の東京五輪・パラリンピック開催に向け改めて決意を表明。1964年の前回東京大会の開会式で空自の曲技飛行チーム「ブルーインパルス」が五つの輪を描くことに成功したことに触れ、「固定観念や前例にとらわれることなく試行錯誤を重ねた結果、新たな道を切り開くことができた」と強調した。「あしき前例主義の打破」も首相定番のフレーズだ。

自衛隊の観閲式は陸海空の各自衛隊が毎年持ち回りで開催する。前回2017年の航空観閲式は悪天候で中止されたため、今回は6年ぶりの実施。部隊の負担軽減に加え、新型コロナウイルス感染拡大を考慮して規模を縮小し、展示飛行も行わなかった。

### 首相、自衛隊に「縦割り打破を」 宇宙やサイバー対処の強化指示

2020/11/28 13:40 (JST) 共同通信社



航空観閲式に出席した菅首相＝28日午前、埼玉県の航空自衛隊入間基地（代表撮影）

菅義偉首相は28日午前、防衛政策で重要性が増している宇宙やサイバーなどの対処能力について、陸海空自衛隊が一体となって強化するよう指示した。航空自衛隊入間基地（埼玉県狭山市）で開かれた航空観閲式で訓示し「組織の縦割りを廃し、陸海空の垣根を越えて取り組むことが重要だ」と強調。日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているとも訴えた。北朝鮮や中国の動向を踏まえた発言だ。

訓示後、首相は部隊を視察し、退役を控えたF4戦闘機のコックピットに。観閲式はコロナ対策で、規模を縮小し無観客で開催。展示飛行も取りやめた。悪天候を除いて展示飛行をしなかったのは初めてという。



追悼の献花をする菅首相＝28日午前、埼玉県の航空自衛隊入間基地（代表撮影）

### 自衛隊 航空観閲式「組織の縦割り排し取り組みを」首相

NHK2020年11月28日 13時43分

菅総理大臣は自衛隊の航空観閲式で訓示し、引き続き新型コロナウイルス対策の医療支援などに積極的に取り組むよう求めたうえで、宇宙やサイバー分野での防衛能力強化など多様化する任務に組織の縦割りを排して取り組むよう指示しました。

観閲式は埼玉県の入間基地で行われ、菅総理大臣がおおよそ800人



の自衛隊員を前に訓示しました。

この中で、菅総理大臣は「新型コロナウイルス感染症との闘いに総力を挙げて取り組んでいる。自衛隊は知見と能力を生かし『ダイヤモンドプリンセス号』や自衛隊病院などで対応してきており、引き続き、積極的な活動を期待する」と述べました。

そのうえで、菅総理大臣は「56年前、東京オリンピックの開会式で上空に五輪を描くという、世界で誰も成し遂げたことのない任務に航空自衛隊が挑戦した。来年の夏、人類がウイルスに打ち勝った証として東京オリンピック・パラリンピックを開催する決意だ」と述べました。

さらに、菅総理大臣は「安全保障環境は厳しさを増しており、宇宙やサイバー、電磁波といった新たな領域での対応が求められている。組織の縦割りを排し、陸・海・空・自衛隊の垣根を越えて、取り組むことが重要だ」と述べました。

ことしの観閲式は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため規模を縮小して行われ、ヘリコプターや戦闘機などが上空を並んで飛行する観閲飛行や来賓の招待は見送られました。

この後、菅総理大臣は、電波情報を収集できる航空機など、部隊を視察したほか、今年度、退役する戦闘機の操縦席に、実際に乗り込むなどしていました。

## 最西端の駐屯地を初公開 中国の海洋進出に警戒強化

ANN2020/11/29 12:24

尖閣諸島から約 150 キロ、日本の最も西に位置する与那国駐屯地の内部を陸上自衛隊が初めて公開しました。

与那国駐屯地では沿岸監視隊など約 160 人が任務にあたっていて、海洋進出を強める中国への監視を行っています。28 日に完成したグラウンドは、有事の際にヘリポートや宿営地として活用するという事です。また、離島の部隊で唯一、最新の戦闘射撃シミュレーターが導入されています。

与那国駐屯地司令・古賀聡明 2 佐 (39) :「尖閣から非常に近いので、(中国の) 海洋進出に関しては注視をしている。隊員もその脅威を肌身で理解をしている」

## F15 改修、21 年度予算化を見送る可能性 米側に伝達

朝日新聞デジタル土居貴輝 2020 年 11 月 29 日 5 時 00 分



離陸する F15 戦闘機—2003 年 9 月、航空自衛隊千歳基地



航空自衛隊の主力戦闘機 F15 に自衛隊初の本格的な対地攻撃用巡航ミサイルなどを搭載する改修をめぐり、防衛省が 2021 年度予算案への経費の計上を見送る可能性を、F15 の開発元の米国側に伝えていたことが分かった。

防衛省関係者が明らかにした。防衛省は 21 年度予算の概算要求に F15 改修の準備に必要な初期費用「初度費」として 213 億円 (契約ベース) を計上。財務省と協議を続けている。12 月に閣議決定される政府予算案に計上できなければ「南西諸島の防衛力を高める重要な柱」と位置づけてきた F15 の改修がいったん止まる事態となる。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」に続き、防衛省の見積り甘さが、防衛力整備に影響を与える可能性が出てきた。

改修をめぐっては初度費が当初見積りより膨れ、コストの全体像が把握できていないとの指摘があがっていた。概算要求に対する財務省の査定で改修の総経費を見通せない状態で予算を計上し続けることに強い懸念が示されたとされる。

敵の上陸部隊に離島が占拠され…

残り : 911 文字 / 全文 : 1344 文字

## イージス艦 2 隻新造を閣議決定へ 地上配備撤回の代替策

2020/11/28 06:00 (JST) 11/28 06:17 (JST) updated 共同通信社



海上自衛隊のイージス艦「ちょうかい」

政府は、秋田、山口両県への配備を断念した地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の代替策として、イージス艦 2 隻の新造方針を閣議決定する方向で調整に入った。来年度の防衛予算に反映させるため、自民、公明両党の了承を経た上で 12 月中旬を軸に想定している。防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画 (中期防)」も修正する。複数の政府関係者が 27 日、明らかにした。

地上イージスは、日本海で北朝鮮のミサイル発射に 24 時間体制で警戒に当たる海上自衛隊の負担軽減が主な目的だった。イージス艦の増隻で中国が海洋進出を強める南西諸島まで機動的に展開できる。

## 自民、イージス艦新造に賛意相次ぐ 陸上型代替策—ミサイル防衛

時事通信 2020 年 11 月 25 日 18 時 22 分

防衛省は 25 日、導入を断念した陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」代替策に関する試算を自民党の国防部会と安全保障調査会の合同会議に報告した。同省が推すイージス艦 2 隻の新造なら 5000 億円程度かかるなどの内容。南西諸島防衛に転用可能なことを理由にイージス艦案に賛同する意見が相次いだ。

試算は三菱重工などが実施し、25 日は中間報告が示された。イージス艦は海上自衛隊最新鋭の「まや」型をベースに、敵の戦闘機や潜水艦への対処能力などを付与して 1 隻当たり 2400 億~2500 億円以上と見積もった。防衛省によると、陸上イージスは 1 基 2000 億円程度。

## 「イージス・アショア」代替策 イージス艦増で検討へ 防衛省

NHK2020年11月26日9時07分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策をめぐり、防衛省は、与党側の意見も踏まえイージス艦を増やす方向で検討を進める方針で、具体化に向けては増加が見込まれるコストが課題となります。



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策をめぐり、25日の自民党の会合では、先の民間の調査で防御性能や機動性が最も優れているとされたイージス艦の導入を求める意見が大勢を占めました。

こうした与党側の意見も踏まえ、防衛省はこれまで、代替案として船を活用する案を軸に検討を進めてきましたが、イージス艦を増やす方向で検討を進める方針です。

ただ、仮にイージス艦を2隻導入した場合、「イージス・アショア」を2基整備した場合と比べて費用が2割ほど増えると試算されているほか、導入後の維持や管理にかかる費用は試算では示されておらず、具体化に向けてはコストが課題となります。

また、イージス艦を増やした場合、海上自衛隊員の負担も増えることが懸念されていて、代替案について年末までに一定の方向性を示すうえで議論となりそうです。

## イージス2艦新造5千億円 陸上型代替策で民間調査

時事通信2020年11月24日18時22分

政府が導入を見送った陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の代替策をめぐり、防衛省が民間業者に委託した調査の中間報告の概要が24日、明らかになった。それによると、政府が検討しているイージス艦の2隻新造に約5000億円超かかると試算。他の案と金額に大きな開きがないため、新造案を軸に詰めの調整を行う。

代替策の検討を進めていた防衛省は、(1)イージス艦(2)民間船舶(3)石油掘削リグについて、技術的な問題や実現可能性について、三菱重工業など民間業者2社に調査を委託していた。イージス艦の場合、最新鋭の「まや」型のように、戦闘機や潜水艦による攻撃への対処能力を備えた艦を想定。1隻の導入にかかる費用は2400億～2500億円以上と見積もられた。

## イージス・アショア代替策「総経費提示は困難」岸防衛相

NHK2020年11月27日17時42分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策をめぐって、岸防衛大臣は、搭載する装備品の仕様など、今後、さまざまな検討が必要になるとして、現時点で、導入後の維持や整備にかかる経費を明らかにすることは困難だという認識を示しました。

配備を断念した「イージス・アショア」の代替策をめぐり、防衛省は、新型のイージス艦を2隻導入する場合、4800億円から5000億円以上の費用がかかるなどとする民間の調査の中間報告を提示しています。

これについて、27日午後開かれた衆議院の安全保障委員会で、立憲民主党の本多平直氏が中間報告の試算について「維持整備費が書かれていない」とただしたのに対し、岸防衛大臣は「搭載する装備品の細部の仕様や、運用の形態など、さまざまな要素を検討する必要がありますが、現時点で精緻な総経費を示すことは困難だ」と述べました。

そのうえで、岸大臣は「安全保障環境は非常に厳しいものがある。代替策についてしっかりと議論して、あるべき方策を取りまとめていきたい」と述べました。

## 次期戦闘機「輸出念頭に」 自民有志、防衛相に提言

時事通信2020年11月27日19時35分

浜田靖一元防衛相ら自民党有志は27日、防衛省で岸信夫防衛相と面会し、航空自衛隊F2戦闘機の後継となる次期戦闘機について、海外輸出を念頭に置いた開発や2035年に予定する配備の前倒しを求める提言を手渡した。浜田氏は「国家プロジェクトとして扱い、政府全体で前に進めてもらいたい」と要請。岸氏は「しっかり進めていきたい」と応じた。

## 鹿児島県、馬毛島ボーリング調査許可 米軍機訓練移転先の自衛隊基地

時事通信2020年11月27日19時05分



鹿児島県西之表市の馬毛島で防衛省が計画する

自衛隊基地の建設をめぐり、海上ボーリング調査の許可を県議会でも表明する塩田康一県知事＝27日午前、鹿児島市

鹿児島県は27日、米軍空母艦載機の離着陸訓練(FCLP)の移転先として同県西之表市の馬毛島で防衛省が計画する自衛隊基地の建設に関し、港湾施設を造るための海上ボーリング調査を許可したと発表した。防衛省はこれを受け、来月にも調査を始める方針。

許可に先立ち、塩田康一知事は同日午前の県議会で「法令に沿って審査した結果、本日許可することとした」と表明。同時に「国には十分な説明責任を果たす必要がある」と述べた。

## H2A ロケットの打ち上げ成功 偵察のデータ中継衛星など搭載

2020/11/29 20:11 (JST) 共同通信社





「データ中継衛星 1 号機」や「光データ中継衛星」などを搭載し、打ち上げられる H2A ロケット 43 号機 =29 日午後 4 時 25 分、鹿児島県の種子島宇宙センター（共同通信社ヘリから）

三菱重工業と宇宙航空研究開発機構（JAXA）は 29 日午後 4 時 25 分、データ中継衛星を搭載した H2A ロケット 43 号機を鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げた。約 30 分後に衛星を予定の軌道に投入し、2005 年の 7 号機から 37 回連続での成功となった。H2A の打ち上げ成功率は約 97.7%。

搭載した衛星は、政府が事実上の偵察衛星で収集したデータを中継する「データ中継衛星 1 号機」、JAXA の「光データ中継衛星」の 2 基。電源、制御系などの土台部分を共有し、一つの箱に入った形だ。

山川宏 JAXA 理事長は「安全保障や気候変動対策などで多様なニーズがある」と話した。

### 菅首相「データ中継衛星」軌道入りで「安保・危機管理に万全期す」

産経新聞 2020. 11. 29 19:42

菅義偉首相は 2 9 日、政府の情報収集衛星などの観測データを地上に転送する「データ中継衛星 1 号機」を搭載した H2A ロケット 4 3 号機が打ち上げられ、衛星が予定の軌道に入ったことについて「政府としては、このデータ中継衛星 1 号機を含む情報収集衛星を最大限活用し、今後ともわが国の安全保障および危機管理に万全を期す」とのコメントを発表した。

### 巨大労組「全トヨタ」の与党連携強化 共産と協調の立民に不満 自民は期待

産経新聞 2020. 11. 29 20:28

旧民主系議員を支援してきた「全トヨタ労働組合連合会」が、与党も含め旧民主系以外との政策上の連携の強化を検討している。与党との連携は今に始まったわけではないが、連合内には「旧民主系が集う立憲民主党からの離反」と見る向きが強い。背景には共産党との連携を強める立民への不満があるようだ。

（田中一世、今仲信博、奥原慎平）

全トヨタ労連は産経新聞の取材に「われわれの政策の実現のスピード感と実効性を上げていくため、党派にこだわらない連携を検討している。選挙は念頭に置いていない」と狙いを説明した。連合幹部も支援先が与党に変わるわけではないとした上で「連合執行部が傘下労組に求めている『立民支援』ではなく、議員を個別に見極めて支援するとのメッセージだ」と語る。

9 月に旧民主系が合流し、新・立民が 1 5 0 人規模で発足した。後押ししたのは神津里季生会長ら連合執行部で、支援先を分散させない「大きな固まり」が必要と判断したからだ。

思惑とは異なり、傘下の自動車や電力などの産業別労働組合（産別）は立民と距離を置く。立民は綱領に「原発ゼロ」を記載。

共産と次期衆院選で協力する方針で、共産は「野党連合政権」の合意も求める。この姿勢は産別と相いれない。

全トヨタ労連はトヨタ自動車グループ各社の 3 1 4 労組（総組合員数約 3 5 万人）が加盟。愛知県を中心に強大な集票力を持ち、旧民主系議員と「連絡会」を作り選挙で支援する。だが、連絡会の議員は立民所属が多く、共産と歩調を合わせて政権批判を繰り返す姿勢に同労連関係者から苦言を呈された議員もいた。

立民の福山哲郎幹事長は同労連の動きに関し「方針転換とは受けとめていない」と語るが、立民への不満の表れともいえる。

一方、自民党では連携が選挙にまで及ぶことへの期待が高まっている。特に敏感なのが愛知県選出議員で、約 1 0 人は 2 5 日、国会内で情報交換し、同労連との連携強化に向け県連や党本部主導での関係構築を求める声が上がった。若手は「選挙の時にあの『軍団』の動きが止まるだけでも助かるのに、連携となれば本当にありがたい」と強調する。

世耕弘成参院幹事長も 2 0 日の記者会見で「われわれは基幹産業として自動車産業が発展するような政策を次々と打っている。重要な局面を迎えているわけで、労組側との意見交換はやぶさかではない」と語った。

### 党の体力あるうちに・明日から立民とは…社民各県連、存亡の岐路

読売新聞 2020/11/30 09:46

社民党の分裂が決定的となった中、立憲民主党と合流するか、社民の組織を存続させるかを巡り、各県連の対応が割れている。村山富市・元首相（9 6）の出身地で「社民の牙城」とされる大分は合流に賛成し、社会党時代から 7 5 年の県連の歴史に幕を下ろす。一方、福岡などは「立民とは考え方が決定的に違う」として県連の存続を決めた。

大分県別府市にある立民県連事務所に 1 8 日、社民県連と立民県連の代表者 2 人ずつが集まった。合流に向けた協議をスタートさせるためだ。社民が東京での臨時党大会で、立民に合流するための離党を容認する議案を可決してから、わずか 4 日後のことだった。

社民県連には、党国会議員 4 人のうち党幹事長の吉田忠智参院

はじめ

議員（6 4）と副党首の吉川 元 衆院議員（5 4）が所属。県議 7 人、大分市議 5 人などを擁し、立民の県議と大分市議の計 4 人を上回る。村山元首相も県連顧問に名を連ねている。

もりなが

立民と手を組む理由について、県連の守 永 信幸幹事長（県議）は「仮に次期衆院選で今の議席を失えば合流協議すらできなくなるかもしれない。党の体力があるうちに決断する必要があった」と説明する。最大野党の看板を掲げた方が当選をより見込み、支持組織や候補者の士気も上がる——。守永幹事長はそう期待する。

一方、福岡、熊本などは合流に反対している。

労働運動や平和運動が盛んだった九州の一部地域や沖縄では、今も一定数の社民支持層がいる。中でも旧産炭地に根強い地盤を持つ福岡。県連の村山弘行幹事長（太宰府市議）は「立民とは外交・防衛についての考え方が決定的に違う」と合流の動きを批判

する。県連所属の地方議員は30人を数え、今のところ全員が社民にとどまる意向だ。

全国で唯一、社民が衆院小選挙区で議席を持つ沖縄の県連は28日の執行委員会で、立民合流、社民残留のどちらも認める方針を確認した。県連幹部は「社民への期待を背負ってきた古参は『明日から立民』とはなりづらい。一方で、早く一つになって米軍基地問題といった課題を解決してほしいという声もある」と打ち明ける。

社民の照屋寛徳衆院議員(75)は沖縄2区で2003年から6回続けて勝利した。その後継として次期衆院選に出馬予定のきたなかぐすく あらかき

北中城村長・新垣邦男氏(64)は「党がなくなるわけではないし、既に公認をもらっている所以我は社民党で出るべきだ」と言い切る。

県連の照屋大河委員長(県議)は「それぞれの道を選ぶことになるかもしれないが、オール沖縄体制で辺野古新基地建設反対を掲げて戦うことに変わりはない」と強調した。

## 国民民主が希望・井上氏を府連特別幹事に 次期衆院選巡る京都の「異例対応」に波紋

毎日新聞 2020年11月30日 12時26分(最終更新 11月30日 15時28分)



新たな国民民主党府連の発足式に臨んだ府連会長の前原誠司・党代表代行(右から2番目)。左端は「希望の党」の井上一徳衆院議員、左から2番目は国民の玉木雄一郎党代表＝京都市下京区のホテルで2020年11月28日午後5時45分、小田中大撮影

国民民主党京都府連が、衆院京都5区(福知山市など)で活動する政治団体「希望の党」の現職、井上一徳氏＝比例近畿＝を、府連の特別幹事に起用した「異例」の対応に波紋が広がっている。府連会長に就任した前原誠司・党代表代行＝衆院京都2区(京都市左京区など)＝は「次期衆院選で京都2、5区の必勝を期す」と井上氏支援を明言。5区に現職がいる立憲民主党は反発を強めており、府内の旧民主系の連携はまたも混迷を深めている。

「井上氏とは協力しながら、共に頑張っていきたい」。28日に京都市内で開かれた国民の府連発足式。前原氏はあいさつで、井上氏との連携を強調した。井上氏は国民の院内会派にも所属し、旧国民でもサポーター登録をしていた。新国民には引き続き、サポーターの立場から関わる。

新たな国民府連は、立憲との合流新党に参加しなかった前原氏や比例選出の川合孝典参院議員、地方議員らが参加。幹事長に酒井常雄府議＝城陽市＝を選んだほか、特別幹事に井上氏を任命した。井上氏は府連の意思決定機関でもある、常任幹事会にも参加する。



記者会見する国民民主党府連会長の前原誠司・党代表代行＝京都市下京区のホテルで2020年11月28日午後6時23分、小田中大撮影

発足式後の記者会見で、前原氏は次期衆院選について「京都2、5区以外の擁立は検討していない」と述べ、3区(京都市伏見区など)や6区(宇治市など)に現職を有する立憲に配慮を見せた。ただ、立憲との選挙協力には「我々は『非自民・非共産』の旗をしっかりと立てたい。(対共産で)立憲の動きも注視したい」と、共産との野党共闘を進める立憲にクギを刺した。

5区を巡っては、立憲も現職の山本和嘉子氏＝比例北陸信越＝を擁立する方針を決めている。国民が井上氏を支援した場合、立憲の山本氏と競合するが、前原氏は「今後、立憲と話をしたい」と述べるにとどめた。

一方、国政で連携を深める日本維新の会との関係について、前原氏は「改革中道勢力で(国民と)シンクロする部分はかなりあると思う」と評価。「考え方が一致する政策は協力したい」と連携に前向きな姿勢を示した。

5区を巡る前原氏の発言に、立憲府連幹部は毎日新聞の取材に「こちらも現職であり、降ろすつもりはない」と反発を強めている。ある党幹部は「国民が強行するならば、国民の現職がいる選挙区であっても、全国で候補者の擁立を検討することもありうる」とけん制する。【小田中大】

福山立民幹事長、社民議員合流「年内に」 近く幹事長会談 産経新聞 2020.11.30 21:45

立憲民主党の福山哲郎幹事長は30日、社民党を離党して立民に合流する国会議員の受け入れ時期について「年内に来てもらえる段取りにしたい」と記者団に述べた。週内に社民党の吉田忠智幹事長と会談し、調整を図る考えも示した。

社民党は11月14日の臨時党大会で、議員や地方組織の立民への個別合流を認めると決定。国会議員4人のうち吉田氏と吉川元・副党首は立民に加わる見通し。

## 味方が敵に、岐阜政界の変

NHK 2020年11月30日 16時01分



“無風” そう呼ばれてきた岐阜県の選挙が一変しようとしている。

県選出の国会議員を自民党が独占している“自民王国”で、来年1月の知事選挙をめぐる、54年ぶりの“保守分裂”選挙になる見通しとなったのだ。

背景にあるのは、かつてはともに戦った「実力者」どうしの対立。熾烈(しれつ)な駆け引きを追った。

(岐阜局・森本賢史、秋山大樹)



野田聖子が「宣戦布告」

24日、自民党本部で記者会見を開いたのは、野田聖子（60）。総務大臣などを歴任。現在は自民党幹事長代行で、岐阜県連の会長でもある。



カメラの前で、こう明言した。

「新型コロナへの対応で、ともに古田知事と対応してきた岐阜県選出のすべての衆議院議員は、古田知事を推薦することで決定した」

知事選挙で、組織としての県連は「誰も推薦しない」が、個人として自分たちが現職知事を推薦するというのだ。

異例の決定の理由について、こう続けた。

「長老支配の政治を変えたいと願っている声を真摯（しんし）に受け止めて、古田知事を支持することで多くの県民の不安を解消していきたい」

「岐阜政界の長老」への「宣戦布告」だった。

刺客も破る「岐阜政界のドン」

宣戦布告した相手について野田は明言しなかったが、自民党岐阜県連の会長代行を務める県議会議員、猫田孝（80）を念頭に置いているというのが関係者の一致した見方だ。

猫田は1974年の初当選以来、半世紀近く県議を務める重鎮だ。予算編成の時期になると県の幹部が猫田のもとを訪れることも多い。



猫田の名が「岐阜政界のドン」として広く知られることになったのは2005年のいわゆる「郵政選挙」だ。野田聖子が郵政民営化法案の採決で造反した時に、独自に県連公認として支援。当時の総理大臣、小泉純一郎が「刺客」を送り込んだが、その候補をも破った。

いったんは混乱の責任をとるとして自民党を離党したが、およそ1年後に県連が党本部に要請して復党。岐阜県政界で、絶大な影響力を誇る実力者だ。

実は今回、猫田は霞が関の官僚から新人を擁立し、現職を「下ろし」にかかっている。

そうした動きに、野田が反対したのだ。

野田の発言を聞いた猫田は、NHKの取材に

「人の悪口を言って選挙をすることはしない。正々堂々と戦っていく」

と、受けて立つ構えを見せた。

かくして岐阜は、再び「戦国」となった。

保守どうして争う現職と新人とは

「不退職の決意だ」

11月20日に記者会見を開いたのは、野田が推す現職の岐阜県知事、古田肇（73）だ。



「新型コロナウイルスの本格的な第3波が懸念されている。この問題について途中で手を抜くわけにはいかない。何としても県民の命を守る」

岐阜県知事として歴代最多となる5期目を目指して立候補すると表明した。

これまで自民党の支援を受け、当選を重ねてきた古田。今回も、自民党を支持する経済団体などから支援を受ける見通しだ。

同じ20日。古田の出身省庁、経済産業省を1人の官僚が退職した。

猫田が推す、岐阜県出身の江崎禎英（55）だ。退職直前まで、内閣府で大臣官房審議官を務めていた。2日後には、知事選への立候補を表明した。



「これまでのコロナ対策はほかの県がやっていることと同じだ。その先にある未来を示すことが求められている。岐阜県に新しい風を吹かせて、素晴らしい未来を県民と作っていきたい」役所の先輩に真正面から挑む決意を示した。

会見の場には過去4回、古田の選挙を支えてきた自民党の県議も出席。

「保守分裂」を印象づけた。

コロナ禍で続投は？

この選挙、そもそもの関心事は、

「古田は次も出るのか、それとも出ないのか」

ということだった。

残り任期が1年を切ったことし初めから、関係者の間で話題になり始めたが、そこに起きたのが新型コロナウイルスの感染拡大だった。

東京都の小池百合子や大阪府の吉村洋文など、各地の知事の発言や対応が注目を集めた。古田も4月に岐阜県独自の非常事態宣言を出して対策を主導し、検査体制の強化などでは高い評価を得てきた。

その一方で、続投に慎重な意見も出ていた。

「5期目が終われば、77歳となる」

「多選が続けば、県政運営が硬直化しないか」

新型コロナ対応が続く中、5期目を目指すのか。その動向に俄然（がぜん）関心が集まってきた。

先手を打ったのは現職

10月。古田が、突然動いた。

県選出の国会議員に立候補の意欲を伝えると、12日には、知事室を訪れた自民党県議団の幹部とも面会した。

「新型コロナ問題も含めて引き続き任務を全うさせていただきたい」

県議たちにそう語り、5期目を目指す意欲を伝えたのだった。

さらに、こうした考えをカメラの前で記者団にも明らかにした。



県議会で圧倒的多数を占める自民党の県議たちと調整もせず、表だって立候補の意欲を示したのは、これまでにない異例の対応だ。

“ドン”との間に溝が

実は自民党県議たちには、古田への反発がくすぶっていた。県議団が知事選への態度を決めるために8月に行ったアンケートでは、31人の県議のうち23人が「続投に反対」と答えたという。

多くの県議が反対する古田を推すことはできない…猫田は、新人の擁立に傾いていった。

それだけではない。2人を見てきた県議などは、両者の間で少しずつ“溝”が広がってきたという。

古田が初めて知事選に立候補したのは2005年。その前の年、猫田は、県連幹事長として、古田に立候補を要請した。初当選を喜ぶ古田の隣にはともに、バンザイをする猫田の姿があった。



その後も、県連の重鎮として県政運営に協力してきた。

しかし3期目のころから、2人間の緊張関係が表面化し始めた。きっかけの1つが、2013年にあった県の公金を扱う指定金融機関をめぐる動きだ。

岐阜県には2つの地方銀行がある。古田は、1964年から半世紀にわたって担当してきた十六銀行（岐阜市）との契約を更新する議案を県議会に提案。しかし県議会はこれを否決し、大垣共立銀行（大垣市）が初めて、指定金融機関となった。



県が提案した議案が否決されるのは古田が知事に就任してから初めてだった。

「初心を忘れることなく県政運営にあたっていただきたい。われわれも『なれ合う』ことなく『是々非々の立場』で議会に臨みたい」

これは古田が自民党県連の推薦を受け4回目の当選を決めたとき、県連幹事長だった猫田が出したコメントだ。

2人の関係の変化の原因は何か。猫田は、今回の知事選をめぐる取材でこう答えた。

「古田がいちばんまずかったのはコミュニケーションの機会を持たなかったこと。政策は全然関係ない」

ほかの県議も、こう証言する。

「任期を重ねるにつれ、知事は議員の声を聞かなくなった」

「県議に対しても上から目線で物を言うようになってきた」

一方で、猫田も含め県議たちは一様に、新型コロナや「豚熱」の対応など、古田の行政手腕や実績そのものは一定の評価をしてい

る。猫田らと古田との“溝”は、双方の感情的な面が大きいようにも見える。

分裂回避へ模索も

「新型コロナ対応のさなかに、県政のリーダーを変えるべきではない」

古田が立候補の意欲を県議団に伝える直前の10月9日。

東京で行われた国会議員と県議団幹部による会談で、国会議員7人のうち6人が古田を支持すると伝えていた。

“続投反対”と“続投支持”で意見が分かれる県議と国会議員。ただ、双方ともに“分裂は回避すべき”という思いは共通していた。

「妥協点は見いだせないのか」

10月23日、古田は県議団の総会に足を運び、立候補の意欲を示した経緯などを説明した。



しかし、議員からは「議会とのコミュニケーションが不十分」「立候補の意欲をなぜ国会議員に先に伝えたのか」といった不満が続出。折り合う糸口すら見いだせなかった。

猫田は、この日の議論で区切りをつけて、“新人擁立”に持って行くシナリオを動かし始めた。

“ドン”には意中の人が

猫田が、古田の対立候補として考えていたのが、前述の江崎慎英だった。

江崎は2008年から4年間、岐阜県庁に出向。古田のもとで商工労働部長などを務めた。

当時から、県議の間では、「おもしろい政策をやる」などの評判があがり、経済産業省に戻ってから“ポスト古田”の1人と目されていた。



岐阜県の出向を経験した中央官僚は、毎年、年に1回程度、県議と顔を合わせる機会がある。猫田も、江崎を“ポスト古田”の有力候補と考えていた。

古田を交代させたいと思い始めた猫田は、江崎擁立で自民党を一本化しようと、10月に入るところからひんぱんに江崎と東京や岐阜で面会。周囲にも、江崎の人柄や能力に対する高い評価を語るようになったという。

まわりの県議も、次第に“猫田の意中の人物は江崎”と強く意識するようになっていった。

保守分裂「富山県の轍を踏むな」

駆け引きが続く中、関係者に衝撃が走る出来事があった。

隣の富山県で、10月25日に行われた知事選挙だ。

自民党県連などが5期目を目指す現職を推薦したのに対し、一部の県議は、県議会の自民党会派を離脱して新人を全面的に支援。51年ぶりの“保守分裂”選挙は、自民党県連などが推薦した現職が大差で敗れた。

(富山県知事選の経緯はこちら)  
「保守分裂は避けなければならない」  
選挙結果を受け、関係者はその思いを強くした。  
「分裂はみつともない」  
県議や国会議員だけでなく、自民党の支援団体からも分裂は絶対に避けるべきとの発言が頻繁に聞かれるようになった。  
「続投反対」の声が減った  
新人擁立に傾きつつあった自民党県議団にも、揺らぎが見られるようになった。  
富山県知事選からおおよそ1週間後に開かれた自民党県議団総会。改めて知事選の対応について無記名の投票が行われた。関係者によると、その結果は31人の議員中、古田続投に“反対”が19人、“支持”が10人、“白票”が2票だったという。  
続投反対が多数を占める状況には変わりがないものの、23人が“反対”だった8月のアンケートに比べると続投を支持する議員が増えていた。  
選挙は日に日に迫っていた。  
「新人候補が準備をするには時間が足りない」  
「自民党が1本化されないと、江崎は立候補しないのではないか」  
県議の中でも、そうした見方が少しずつ広がりつつあった。  
ドンが“意中の人”を明らかに  
10月下旬。猫田は県議団の幹部とともに古田と面会し、直接、本人に退任を迫った。しかし古田は改めて立候補の意思を示し、退任を拒否。  
すると猫田は11月上旬、自民党の友好団体が集まった会合で、続投に反対する姿勢を鮮明にした。関係者によると、猫田はこの場で、擁立を目指す候補者として江崎の名前を初めて明らかにした。  
さらに11月13日、東京の自民党本部で、県連会長の野田聖子ら国会議員7人と猫田ら県議会議員7人、それに古田が出席して会合がもたれた。



この場で古田は初めて「自民党の推薦がほしい」と依頼した。県議会とのコミュニケーション不足の批判には「気付かなかったことはおわび申し上げます」と反省のことばを述べた。歩み寄る姿勢を見せた古田に対し、会合の終了後、記者団の取材を受けた猫田は、厳しい姿勢を崩さず、こう突き放した。  
「知事はかなり疲労もたまっている。5期目は無理だ」



東京から引き上げた猫田ら県議団の動きは早かった。週明け16日には、県議団の幹部会と総会を立て続けに開き、県議団幹部が江崎を推薦すべきと表明。続投反対が多数という自信を背景に猫田は“古田支持”の幹部に厳しい態度で迫った。  
「反対する人は会派を出てもらう」  
19日に再度、党本部を訪れた猫田らは、野田ら国会議員と会談

し、江崎の擁立を進める考えを伝えた。しかし野田は「知事の意思を尊重したい」と伝え、「保守分裂」が決定的になった。県議団が予想外の「2人とも推薦」  
古田は、11月20日、記者会見を開き、立候補を正式表明。当日の朝に、自民党県連に推薦を要請したことを明らかにしたが、「今回も推薦をもらえればありがたいが、県連で議論しているので見守りたい」と述べるにとどめた。  
推薦が得られなかった場合でも立候補するのかわかれると、「きょうの会見は、私としての不転の決意を申し上げるものだ。選挙に向けてまっすぐ進んでいきたい」と自民党の結論に関係なく選挙を戦う覚悟を示した。  
一方の猫田は、ほかの幹部を交えて江崎との面会を重ね、立候補の意思を確認。県議団幹部は、22日の県議団の総会で、江崎支援で意見集約する腹積もりだった。  
しかし、総会に提案されたのは、意外な選択肢だった。「2人とも推薦する」  
提案は受け入れられ全会一致で2人の推薦が決まった。記者団から理由を問われた県連幹事長の村下貴夫は、こう説明した。  
「自民党岐阜県連を割ってはいけないという大前提がある。それぞれの県議が自由に選挙運動に加わってもらいたい」  
背景には現職側の巻き返し  
果たして、それだけの理由だけなのか。  
「昨夜一晩で相当な風が吹いた」  
複数の県議が、古田を支持する国会議員や経済団体などの激しい巻き返しがあったと証言した。  
「多数決を取ると、古田が江崎を上回るかもしれないという予想が出た」  
「古田支持」となれば、猫田の責任問題になりかねない」  
水面下の激しい駆け引きの結果、急きよ、2人推薦という結論が導き出された。  
立候補の記者会見で、県議団が2人を推薦したことについて聞かれた江崎は、自信をのぞかせてこう述べた。



「政策で選んでもらえる環境がいただけたのは大変素晴らしい」そして冒頭に述べたとおり、現職の古田を推す野田は、新人の江崎を推す猫田との対立を鮮明にした。  
猫田とともに江崎を支える村下は「知事選挙は候補者が示す政策が県民にどう判断されるかであり、長老政治は争点にならないはずだ」と反発した。  
党内抗争に他党は  
「正直なところ、どちらかにまともしてくれないかなと思う」  
こう漏らす他党の関係者もいた。  
過去4回の選挙でいずれも古田を推薦してきた公明党や旧民主党・旧民進党の流れをくむ立憲民主党と国民民主党は、自民党内の対立と県議団の2人推薦という「奇策」を見守るしかなかった。



一方、自民党とは一線を画して古田の対立候補を推薦してきた共産党。「県民不在のお家騒動だ」と冷ややかに見ている。これまでの選挙と同様に、共産党などで作る市民団体からの新人の擁立を検討している。

このほか元岐阜県職員の新田雄司(36)が県政の刷新を訴えて立候補することを表明している。

主導権よりも政策で争いを

熾烈な駆け引きの末、決定的となった“保守分裂”の岐阜県知事選挙。

取材を通して目についたのは、関係者の主導権争いだった。

1月24日の投票日まで残り2か月。

新型コロナ対策など、県民の生活に直結する課題はいくつもある。有権者は、次の4年を誰に託せばよいのか。判断の材料となる政策本位の論戦が求められている。

### 各党、交付金依存の傾向 れいわ、際立つ個人献金

産経新聞 2020. 11. 27 19:45

令和元年分の政治資金収支報告書によると、政党本部の収入総額に占める政党交付金の割合は58.2%（交付金を受け取っていない共産党を除く）で例年と同水準となった。自民党や立憲民主党、国民民主党などは、税金から捻出される交付金に依存する傾向が続いた。一方、れいわ新選組は個人からの献金が収入の82.7%に上り、際立って多かった。

自民党は176億5000万円の交付金を受け、収入の72.1%に相当。献金の受け皿である政治資金団体「国民政治協会」（国政協）からは23億8000万円が入った。党費は9億9000万円だった。

合流新党結成で今年9月に解党した立憲民主党は、収入の51.7%が36億4000万円の交付金。借入金は25億円で35.5%だった。

れいわ新選組は、個人からの寄付が6億円の収入のうち5億円を占めた。年間5万円以下の寄付の総額が3億3000万円に上った。

### 首相、安倍氏の証人喚問に否定的 桜疑惑、「国会で決めること」

2020/11/30 19:30 (JST) 共同通信社



参院本会議で答弁する菅首相=30日午後

菅義偉首相は30日の参院本会議で、「桜を見る会」の疑惑を巡る安倍晋三前首相の証人喚問に否定的な見解を示した。自民党総裁として決断するよう求められたのに対し「国会の運営は国会でお決めいただくことだ」と述べた。官房長官時代に安倍氏の発言を追認した自身の責任についても否定した。

前日に開いた夕食会で、安倍氏側による収支の差額補填が判明したことを踏まえ、共産党の山下芳生氏は「1年にわたって国会でうそをついていたことになる」と指摘。官房長官当時の答弁に

触れ「首相の責任も重い。自覚はあるのか」と迫った。首相は「必要なら安倍氏に確認し、誠実に答弁してきた」と語った。

### 菅首相「誠実に行ってきた」 桜を見る会、過去の答弁に

朝日新聞デジタル 小林豪 2020年11月30日 17時44分



参院本会議で答弁する菅義偉首相=2020年

11月30日午後1時17分、恵原弘太郎撮影

安倍晋三前首相側が「桜を見る会」前日の夕食会の費用を一部負担していた問題で、菅義偉首相は30日の参院本会議で、負担を否定した過去の自身の国会答弁について「安倍前首相が国会で答弁された内容につき、必要があれば安倍前首相に確認し、誠実に行ってきた」と述べ、問題はないとの認識を改めて示した。

菅氏は官房長官だった昨年11月や今年2月、国会で、夕食会の会費について「参加者からホテル側へ支払いがなされた」などと説明し、安倍氏側が一部を負担した事実はないという答弁を繰り返していた。

この日の参院本会議で、共産党の山下芳生氏は「ホテル側に確認もしないで安倍氏と同じ答弁を繰り返した菅首相の責任も重い」と指摘。安倍氏の証人喚問を求めた。これに対し、菅氏は「国会の運営については国会でお決めいただくことと認識をしている。お答えは差し控える」と話した。

一方、無所属の芳賀道也氏は、菅氏が日本学術会議の問題を含めて「お答えを差し控える」などと答弁を拒む場面が多く、民主主義の危機だと指摘した。菅氏は「きちんとお答えするようにしてきた。仮定の質問や人事に関する質問など、政府として答えを控える必要がある場合もあったが、理由をできる限り申し上げてきた」と反論した。（小林豪）

### 「桜」追及、長期化狙う野党 通常国会見据え…政権打撃狙う

産経新聞 2020. 11. 30 23:49

菅義偉（すが・よしひで）首相が出席して行われた30日の参院本会議では、立憲民主党や共産党が安倍晋三前首相の「桜を見る会」に絡む問題への攻勢を強めた。今国会は12月5日の会期末まで残り1週間で切ったが、野党は早くも来年1月召集の通常国会でも「桜」の追及を継続する構えをみせており、菅政権への打撃に集中する野党の思惑が透ける展開となった。

### 安全運転の菅首相…気色ばむ場面も

「永田町では実に不思議な『桜』が咲いている」。立民の古賀之土氏は、晩秋にもかかわらず、国会では季節外れの「桜」が再燃したことをこう皮肉った。

古賀氏は、首相が官房長官時代、安倍氏の見解に沿った答弁を繰り返していたことを踏まえ、「官房長官時代の国会答弁が事実と違っていたのなら、誠実に答弁したといえるのか」などと追及。首相は「誠実に答弁しており、今後も誠実に答弁する」と従来通りの安全運転でかわした。

だが、国民民主党会派で無所属の芳賀道也氏は首相の今国会で



の答弁姿勢に関し「首相が繰り返す『答えは差し控える』が関係に伝染し、『国会で質問に答えない』が蔓延（まんえん）している」などと批判したのに対し、首相が「仮定の質問や人事に関する質問などで答えを差し控える場面もあったが、その理由をできる限り申し上げてきた」とやや気色ばむ場面もあった。学術会議どこへ…予先変わりすぎ？

政府・与党は今年度第3次補正予算案や来年度予算案の編成に万全を期すため、12月5日に会期末を迎える今国会の延長は行わない方針だ。このため、野党はすでに通常国会での「桜」追及を見据えており、『桜』は通常国会の予算委でやる（立民幹部）と手ぐすね引く。「桜」をめぐる論争は再び長期戦の様相を呈し始めている。

一方、日本維新の会を除くすべての野党が「桜」を取り上げたのに対し、今国会前半戦の焦点だった日本学術会議の会員任命送りは共産党の山下芳生氏しか取り上げなかった。『桜』は学術会議より国民に分かりやすい（自民中堅）ためとみられるが、くるくと予先が変わる姿勢は「ご都合主義」と受け取られかねない。

（永原慎吾）

### “桜前夜祭”、自民幹部からも安倍前首相に説明求める声

JNN2020年11月30日16時12分

「桜を見る会」の前夜祭で安倍前総理の事務所が費用の一部を補填していた問題で、安倍氏自身の説明を求める声は強まっています。

「捜査中だから、などという答えは言い逃れでしかないことを国民は分かっています」（国民民主党 芳賀道也参院議員）

「国会のあり方が問われています。党派を超えて、真相解明に力を尽くし、国会の矜持を示そうではありませんか」（共産党 山下芳生参院議員）

野党側が30日に菅総理に求めたのは、「桜を見る会」の前夜祭をめぐる安倍前総理の国会招致でした。

「国会の運営については国会においてお決めいただくことと認識しており、行政の長としてお答えを差し控えます」（菅首相）

“国会のことは国会で”と、従来の答弁を繰り返す菅総理。しかし、安倍前総理の説明責任を求める声は自民党執行部からも。

野田幹事長代行は29日のテレビ番組で、これまで安倍前総理は自民党議員の不祥事に関して、総理・総裁として“それぞれが説明を果たすよう求めてきた”と語り、安倍氏が「自らの言葉で皆さんに説明責任を果たしていくべきものだと思う」と述べました。与党内にも説明を求める声が広がっています。

### 「桜を見る会」安倍氏の国会招致、菅首相は慎重姿勢

東京新聞2020年11月30日21時36分

安倍晋三前首相の政治団体が「桜を見る会」の前日に主催した夕食会の費用を一部補填していた疑惑を巡り、菅義偉首相は30日の参院本会議で、野党から安倍氏の国会招致を求められたのに対し「行政の長として答えを差し控える」と述べ、慎重な姿勢を重ねて示した。官房長官として事実と異なる答弁を繰り返したとの指摘には「誠実に行ってきた」と反論した。

安倍氏は、夕食会に関して首相在任中、自身の政治団体に収入

と支出が発生しておらず、会場のホテル側から明細書などを受け取っていないなどと説明していた。

これについて、共産党の山下芳生氏は本会議で「安倍氏は1年にわたって国会でうそをついていたことになる」と批判。国会審議で同様の見解を繰り返していた首相の「責任も重い」などと追及した。

首相は、安倍氏を参考人や証人として招致することについて「国会の運営は国会が決めること」と述べるにとどめた。官房長官時代を含めた自身の答弁に関しても、必要に応じて安倍氏に確認をしており、問題はないとの考えを強調した。

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を巡り、首相は政府の観光支援事業「Go To Travel」の抜本的な見直しに否定的な見解を改めて示した。感染拡大について「Go To Travel事業が主要な原因であるとのエビデンス（証拠）は現在のところ存在しない」と強調した。（横山大輔）

### 安倍前首相の「桜」疑惑巡り論戦 与野党幹部、NHK番組で

2020/11/29 12:39 (JST)共同通信社



NHKのホームページより

与野党幹部は29日のNHK番組で、安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜の夕食会を巡る疑惑を巡り論戦を交わした。自民党の野田幹事長代行は「自らの言葉で説明責任を果たしていくべきだ」と述べた。立憲民主党の福山幹事長は「安倍氏に（国会へ）出てきてもらうべきだ」と強調し、衆参両院予算委員会集中審議への参考人招致を迫った。

共産党の小池書記局長は安倍氏の証人喚問を要求。日本維新の会の馬場幹事長は「国民に疑惑を持たれている」と指摘した。

国民民主党の榛葉幹事長は「説明責任を果たしてほしい」と要望。公明党の石井幹事長も適切な時期に説明が必要だとした。

しんぶん赤旗2020年11月30日(月)

### 感染対策 暮らし・営業守る 社会的検査 国庫負担で 消費税減税 野党が一致 NHK日曜討論 小池書記局長主張

日本共産党の小池書記局長は29日、NHK「日曜討論」に出演し、新型コロナ感染症対策や国民の暮らし、営業を守る対策、「桜を見る会」疑惑や終盤国会の対応など、各党幹部と議論しました。

小池氏は新型コロナ感染症対策として、「医療や検査体制に対する強力な支援は待たない」と強調。雇用や営業、暮らしを守る抜本的な対策、就活生や学生に対する支援策が必要だと提起し、「政府は、予備費7兆円活用の検討すらしない。菅政権による人災と言われても仕方がない」と批判しました。

いま求められる対策として、「高齢の重症者をいかに抑えるかが緊急課題となっている」と指摘。「病院や介護施設で、入院・入所者、職員をいっせいで定期的検査する『社会的検査』で重

症者の発生を予防することが大事だ」と強調しました。さらに、こうした「社会的検査」を全額国庫負担で行うとともに、経営難にあえぐ医療機関への減収補填（ほてん）に踏み切ることが必要だと求めました。

「G o T o トラベル」事業をめぐる小池氏は、政府のコロナ対策分科会のメンバーである日本医師会の釜沼（かまやち）敏常任理事が「日本全体で抑制を考えなければ間に合わないかもしれない」と指摘していることに言及。「小出しの対応で感染拡大を続ける愚は許されない。『G o T o』事業は国の方針で行ったものであり、知事任せではなく国が明確な方針を示し、責任をもって根本的に見直すべきだ」と述べ、全国一律の事業ではなく、地域ごとに小規模事業者に支援が届くように制度を見直すとともに、小規模事業者への直接支援も組み合わせるべきだと主張しました。

自民党の野田聖子幹事長代行、公明党の石井啓一幹事長が『G o T o トラベル』が感染の原因になったわけではない」とそろって述べたのに対し、小池氏は「国が『旅行している』というメッセージを発し、移動が増えたことが感染拡大のきっかけになったことは間違いない」と反論しました。

年の瀬、コロナ禍の下で国民の暮らしをどう守るか。小池氏は「年明けの3次補正予算では遅すぎる」と強調。「持続化給付金の複数回支給など、7兆円の予備費を活用した緊急対策をすぐに打つべきだ」と主張しました。消費税率を5%に緊急減税し、家計と中小企業を支援することも求めました。

他党からも「消費税を時限的に減税する」（立憲民主党・福山哲郎幹事長）「消費税を1年間5%に減税する」（国民民主党・榛葉賀津也幹事長）「消費税を時限を限って減税」（維新・馬場伸幸幹事長）の声があがりました。一方、石井氏は「消費税減税に安易に手を付けるべきではない」と主張。野田氏も「消費税は基幹税であり、福祉の支えだ」と否定的な見方を示しました。

しんぶん赤旗 2020年11月28日(土)

### 「桜」前夜祭 2019年 収支記載なし 安倍前首相関連6団体 疑惑発覚後も原資隠蔽か

「桜を見る会」前夜祭の一部費用を安倍晋三前首相側が負担したとされる問題で、27日に公表された同氏関連の6政治団体の2019年分の政治資金収支報告書に、前夜祭に関わる収支が記載されていないことが分かりました。安倍氏の秘書らは東京地検特捜部に補填（ほてん）を認めたと報じられています。6団体の収支報告書は、疑惑発覚から半年以上たった今年5月に提出されており、安倍氏側が補填の原資を隠蔽（いんぺい）しようとした疑いもあります。（丹田智之）



(写真) 桜を見る会の

前夜祭に出席する安倍首相夫妻＝2019年4月12日、東京都千代田区（自民党の北村経夫参院議員のフェイスブックから）

同日公表されたのは総務相分と山口県選挙管理委員会分の収

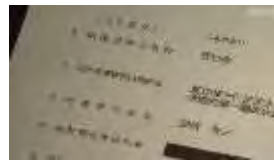
支報告書で、安倍晋三後援会、晋和会、自民党山口県第4選挙区支部、東京政経研究会、山口晋友会、山口政経研究会の6団体。代表者は、安倍氏が同氏の秘書です。いずれも収支報告書が提出されたのは、安倍氏が国会で追及を受けた後の今年5月18日と同27日です。

前夜祭の主催は安倍晋三後援会で、19年は4月12日に東京都内のホテルニューオータニで開かれました。地元支援者らを800人規模で招き、会費は1人5000円でした。安倍氏を告発した法律家らの調べでは、同ホテルの飲食代は少なくとも1人1万1000円とされています。差額を安倍氏側が補填していた場合は、政治資金規正法違反（不記載）などの罪に問われる可能性があります。

安倍氏は国会答弁で、前夜祭について「全ての費用は参加者の自己負担で支払われており、安倍事務所や安倍晋三後援会としての収入や支出は一切ない」と主張。収支報告書に記載する必要はないと説明してきました。

安倍氏を規正法違反の疑いなどで刑事告発した『桜を見る会』を追及する法律家の会」事務局長の小野寺義象弁護士は「前夜祭の疑惑が大問題となっていたにもかかわらず、安倍氏側が虚偽の収支報告書を提出したとすれば極めて悪質です。官房長官として安倍氏の主張を追認してきた菅首相の問題でもあります。補填した資金をどこから拠出したのか解明すべきだ」と述べています。

### 安倍前首相後援会の去年分報告書「桜を見る会」懇親会記載なし NHK2020年11月27日 18時39分

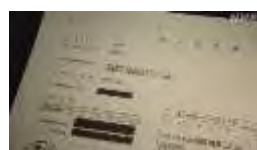


「桜を見る会」の前日夜の懇親会を主催した安倍前総理大臣の後援会の去年分の政治資金収支報告書が27日公表されましたが、去年4月の懇親会に関する収支は記載されていません。



「桜を見る会」の前日夜に安倍前総理大臣の後援会主催で開かれた懇親会をめぐるのは、去年までの5年間にかかった懇親会の費用の総額が2000万円を超え、このうち少なくとも800万円以上を安倍氏側が負担したとみられることが明らかになっていますが、「安倍晋三後援会」の平成30年分までの4年間の収支報告書に懇親会に関する収支は記載されていません。

27日は後援会の去年分の収支報告書が公表されましたが、去年4月12日に開かれた懇親会に関する収支は記載されていませんでした。



また、ホテル側が領収書を発行していた安倍氏が代表を務める資金管理団体「晋和会」の去年分の収支報告書も27日公表されま



したが、この団体の報告書にも懇親会に関する収支の記載はありませんでした。

### 「桜を見る会」前日懇親会 当初は収支報告書に負担分を記載か NHK2020年11月26日19時48分



「桜を見る会」の前日夜に開催された懇親会をめぐり、会が始まった7年前は、安倍前総理大臣側が、負担した費用を安倍氏が代表を務める資金管理団体の政治資金収支報告書に記載していたとみられることが、関係者への取材で分かりました。当初は収支報告書に記載する必要性を認識していた可能性があり、東京地検特捜部は、記載が行われなくなった詳しい経緯を調べているものとみられます。

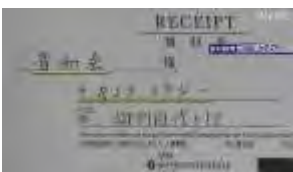
「桜を見る会」の前日夜に支援者らが参加して開かれた安倍前総理大臣の後援会主催の懇親会をめぐっては、去年までの5年間にかかった懇親会の費用のうち少なくとも800万円以上を安倍氏側が負担したとみられ、ホテル側が、安倍氏が代表を務める資金管理団体「晋和会」宛てに領収書を発行していたことが明らかになっています。

懇親会は、7年前の平成25年以降、都内のホテルで毎年開催されていましたが、安倍氏側が、最初の年について、負担した費用などを「晋和会」の政治資金収支報告書に支出として記載していたとみられることが、関係者への取材で分かりました。

平成25年分の収支報告書には、82万9000円余りを政治活動費の「会合費」としてホテル側に支払ったことが記されていて、「晋和会」宛ての領収書も添付されていました。

安倍氏側が当初は収支報告書に記載する必要性を認識していた可能性があり、東京地検特捜部は、その後、記載が行われなくなった詳しい経緯を調べているものとみられます。

政治資金収支報告書にホテルの領収書が添付



7年前の平成25年分の「晋和会」の政治資金収支報告書には、「ANA インターコンチネンタルホテル東京」側から安倍前総理大臣側に発行された領収書が添付されていました。

宛名は「晋和会」。

ただし書きは「御利用代として」となっていて、安倍氏側が5月10日に82万9000円余りを支払ったことが記されています。

関係者によりますと、「桜を見る会」の前日夜の4月19日にホテルで開かれた懇親会の費用などとして支払われたものだという事です。

### アメリカ大統領選「桜を見る会」の懇親会 指摘おそれ平成26年分以降不記載

NHK2020年11月27日20時22分

「桜を見る会」の前日夜に開催された懇親会をめぐり、安倍前総

理大臣側が費用の一部を負担していたことについて、安倍事務所の関係者が、政治資金収支報告書に記載すれば不適切な支出だと指摘されるおそれがあったため、平成26年分以降は記載しないことにしたなどと、周囲に説明していることが関係者への取材で新たに分かりました。東京地検特捜部は、記載が行われなくなった詳しい経緯を調べているものとみられます。



「桜を見る会」の前日夜に支援者らが参加して開かれた、安倍前総理大臣の後援会主催の懇親会をめぐっては、去年までの5年間にかかった懇親会の費用のうち、少なくとも800万円以上を安倍氏側が負担したとみられることが明らかになっています。



懇親会は7年前の平成25年以降、都内のホテルで毎年開催されましたが、安倍事務所の関係者が費用の負担について、政治資金収支報告書に記載すれば不適切な支出だと指摘されるおそれがあったため、事務所内の一部で話し合い平成26年分以降は記載しないことにしたなどと、周囲に説明していることが関係者への取材で新たに分かりました。

|         |          |
|---------|----------|
| 27,221  | H25/4/10 |
| 14,280  | H25/4/10 |
| 829,394 | H25/5/10 |
| 52,000  | H25/5/11 |

安倍氏が代表を務める資金管理団体「晋和会」の、平成25年分の収支報告書には82万9000円余りを「会合費」として、ホテル側に支払ったことが記されていましたが、平成26年分以降、懇親会を主催した「安倍晋三後援会」や、「晋和会」の収支報告書に、懇親会の収支は記載されていないということです。



関係者によりますと、東京地検特捜部の調べに対し、後援会の代表を務める安倍氏の公設第1秘書は「事務所側の負担分は後援会の収支報告書に記載すべきだった」と、説明しているということで、特捜部は記載が行われなくなった詳しい経緯を調べているものとみられます。

### 安倍前首相の金庫番「報告書に記載すべきと分かっていた」 特捜部の任意聴取に補てん認める

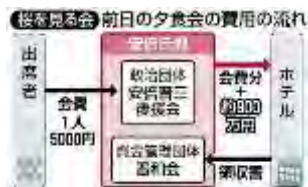
東京新聞2020年11月28日10時48分

安倍晋三前首相の政治団体が「桜を見る会」の前日に主催した

夕食会を巡り、政治団体代表を務める安倍氏の公設第1秘書が、東京地検特捜部の任意の事情聴取に対し、費用の一部を補填したことを認め、「政治資金収支報告書に支出を記載すべきだった」と説明していることが、関係者への取材で分かった。

#### ◆第1秘書が900万円の補填認める

ホテル側は安倍氏側から費用の一部を補填された際、安倍氏の資金管理団体「晋和会」宛てに領収書を発行していたが、特捜部は政治団体の収支報告書を中心に調べているようだ。



夕食会は、政治団体「安倍晋三後援会」が2013年以降、東京都内の高級ホテルで毎年開催。参加した地元山口県の支援者らの会費だけでは支払額に満たず、安倍氏側が19年までの5年間で約900万円を補填したとされる。

関係者によると、安倍氏側は13年に最初の夕食会が開かれたときは、晋和会の収支報告書に補填分を記載したとされる。しかし14年以降は記載しなくなったといい、公設第1秘書は任意の調べに「本来は記載すべきだと分かっていた」との趣旨の説明をしているとされる。

公設第1秘書は山口県を中心に活動。地元関係者は「安倍事務所の取りまとめ役だ。金庫番でもある」と評している。

安倍氏の事務所の担当者は27日、本紙の取材に「口頭では答えられない」と話した。

しんぶん赤旗 2020年11月28日(土)

#### 菅首相にも疑惑 「桜」と酷似 大規模集会も収支不記載 14・15年 高級ホテルで会費1500円は可能？ 答える責任

菅義偉首相側が自身の選挙区内である横浜市内の高級ホテルで2014、15年に会費制の大規模な集会を開きながら、その収支を政治資金収支報告書に記載していない疑いがあることが27日、わかりました。その中身は、いま東京地検特捜部が捜査している安倍晋三前首相の「桜を見る会」前夜祭の疑惑とそっくりです。(矢野昌弘)



(写真) 菅氏の「春の集い2015」＝遊佐大輔横浜市議のブログから

「広い会場に2000人程の方が参集され、時局の講演会がありました」

14年4月にインターネットのSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）へのある投稿は、写真とともに集会の盛況ぶりを伝えていました。

参加者2000人超す

当日の様子を神奈川新聞（同年4月20日付）は「自身の政治

資金パーティーで講演し、約2400人の地元支援者らを前に…」と報じています。地域情報紙「タウンニュース」も「支持者ら約2500人（主催者発表）が集まった」と書きました。

菅氏の元秘書である遊佐大輔横浜市議は「会費：お一人様1500円」とブログで告知していました。会場は、横浜市の観光スポット、みなとみらいにあるホテルです。問い合わせ先の電話番号は、菅氏の事務所と同じ。集いは14年だけでなく、15年も開いたと書いています。しかし集いの収支についての記載は、菅氏が代表の自民党支部や資金管理団体のいずれの収支報告書にも、書かれていません。

このことを最初に報じた『週刊ポスト』（今年12月11日号）によると17年以降は収支を党支部で報告したといっています。

2000人を超える参加者から1500円ずつ集めると、300万円を超える収入がでるはずですが、

会費では足りず

しかも、会場となったホテルは本紙の取材に対して「集まりの内容や状況によって見積もりはかわるが」と前置きした上で、大宴会場は「時間で貸すことはしておらず、1日貸し出しということになる。室料の定価は700万円」と答えました。300万円超の会費収入では、とてもまかなえない室料です。

安倍前首相の「桜を見る会」の前夜祭のように、会費だけでは不足する費用を菅氏側が補填（ほてん）した疑いも浮上します。

菅氏の事務所は本紙に「その質問には答えない。担当者が不在なので答えられない」とのべました。

菅首相は、安倍氏の前夜祭の補填疑惑を一貫してかばってきました。東京都内の高級ホテルの夕食会の会費5000円は安すぎるとの記者の指摘に「5000円でできないこと、ないんじゃないでしょうか。私どもはいろいろやっています。本当に聞かれたんでしょか、責任ある人に」（昨年11月）と、強気に反論をしていました。

高級ホテルで「1500円のできるのでしょうか」。この問いに菅氏は答える必要があります。

しんぶん赤旗 2020年11月27日(金)

#### 「桜」前夜祭疑惑 国会愚弄する虚偽答弁 安倍前首相の証人喚問を拒むなら「菅問題」に発展 志位委員長

日本共産党の志位和夫委員長は26日、国会内での記者会見で、安倍晋三後援会主催の「桜を見る会」前夜祭への安倍氏側の費用補填（ほてん）をめぐる一連の報道によって「疑惑は新しい局面に入った」と強調し、「報道されている事態が事実なら、政治資金規正法、あるいは公職選挙法への違反になる」として、「安倍前首相には国会での証人喚問で真相を語ってもらうことがどうしても必要だ」と主張しました。

志位氏は、安倍前首相が前夜祭への安倍氏側による補填を否定するなど、国会で1年間も虚偽答弁を続けてきたのは、「国会を愚弄（ぐろう）し続けてきたという大問題だ」と指摘。一方、菅義偉首相が25日の衆参両院の予算委員会で「捜査中だ」などの理由を並べて安倍氏の証人喚問を拒否する姿勢を示したことに言及、「捜査中というのは何の理由にもならない。国会での虚偽答弁が問題になっているわけで、これをただせるのは国会しかない。国会への招致がどうしても必要だ」と重ねて主張しました。



その上で、「菅政権が（安倍氏の証人喚問を）拒むということになれば、『安倍問題』から『菅問題』に発展していくということも言っておきたい」と表明しました。

### 「安倍前総理が賢明な判断を」桜問題めぐり石破氏

朝日新聞デジタル 2020年11月29日 18時16分



講演する自民党の石破茂元幹事長=2020年11月29日午後、高知市、松山尚幹撮影

石破茂・自民党元幹事長（発言録）

（「桜を見る会」の前日の夕食会の問題で、野党が安倍晋三前首相の国会招致を求めていることを問われ）国会がどう決めるかであり、同時に安倍前総理自身がどのようにお答えになるかということだと思う。

私たちが野党でいた頃、鳩山（由紀夫）さんが前総理になられた時、そういう方々の国会招致を求めたが、応じられることはなかったと記憶している。

やっぱりそこは与野党の立場は関係なく、衆院の（政治）倫理綱領で、そういう時には自ら進んで事実を明らかにしなければならないと決めた。

そういうことを踏まえて、安倍前総理ご自身が賢明な判断をなさるし、それが長い間総理を務められた方の誇りでもあり、見識でもあるかなと思うが、どういう判断をされるかについて私がある程度申し上げるべきことではない。（29日、高知市で記者団に対して）

### 自民・野田氏「安倍氏は説明責任果たすべきだ」…「桜」前夜祭問題

読売新聞 2020/11/29 17:24

安倍前首相側が主催した「桜を見る会」の前夜祭を巡る問題について、自民党の野田聖子幹事長代行は29日のNHK番組で、「安倍氏が自らの言葉で説明責任を果たしていくべきだ」と述べた。国民への説明の機会を設けるよう安倍氏に求めたものだ。

公明党の石井幹事長も、「疑惑を抱かれた政治家は自ら説明責任を果たすことが重要だ。いずれ適切な時期に自分の言葉で説明責任を尽くしていただきたい」と強調した。

一方、立憲民主党の福山幹事長は同番組で「安倍氏に国会に出てきて語っていただくことが最も大事だ」と述べ、安倍氏を参考人として国会に招致し、集中審議を行うよう与党に要求した。共産党の小池書記局長も「安倍氏は国会でウソの答弁を続けていた。ウソをついたら偽証罪に問われる証人喚問で話してもらうしかない」と訴えた。

### 「安倍氏が自らの言葉で説明責任果たすべき」野田聖子・自民幹事長代行、桜前夜祭

毎日新聞 2020年11月29日 17時38分（最終更新 11月29日 17時38分）



野田聖子衆院議員

安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭の費用補填（ほてん）問題について、自民党の野田聖子幹事長代行は29日のNHK討論番組で「安倍前首相が自らの言葉で説明責任を果たしていくべきだ」と述べ、国民に説明するよう安倍氏に求めた。

公明党の石井啓一幹事長も「疑惑を抱かれた政治家は説明責任を果たすことが大事だ。いずれ適切な時期に自分の言葉できちんと説明責任を尽くしていただきたい」と述べた。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「国会で首相が虚偽答弁を1年間繰り返したというのは重大な問題だ。全貌を明らかにするには、安倍氏に出てきてもらうべきだ」と強調。衆参予算委員会の集中審議に、安倍氏を参考人として招致するよう迫った。

共産党の小池晃書記局長は安倍氏の証人喚問を要求。「菅義偉首相が拒み続けるなら、安倍問題から菅問題に発展する」と指摘した。【野間口陽、堀和彦】

### 自民・野田氏「安倍氏は説明を」桜を見る会問題

日経新聞 2020/11/29 13:00

与野党の幹事長らは29日のNHK番組で、安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭の問題を議論した。自民党の野田聖子幹事長代行は「安倍氏が自らの言葉で説明責任を果たしていくべきだ」と述べた。

公明党の石井啓一幹事長も「適切な時期に自分の言葉できちんと説明責任を尽くしてほしい」と強調した。立憲民主党の福山哲郎幹事長は「政府だけではなく与党側にも責任がある」と批判した。衆参両院予算委員会で集中審議を開き、安倍氏を参考人招致するよう求めた。

日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「安倍氏がしかるべき時期に説明するよう強く願う」と語った。共産党の小池晃書記局長は安倍氏の証人喚問を求めた。国民民主党の榛葉賀津也幹事長は「新型コロナウイルス対策に集中するためにも説明責任を果たしてほしい」と語った。

### 安倍氏、説明努力が大事 「桜を見る会」巡り岸田氏

日経新聞 2020/11/29 21:19

自民党の岸田文雄前政調会長は29日、安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜の夕食会を巡る疑惑に関し、安倍氏自身による説明が重要だと強調した。山形市内で記者団に「国民も大きな関心を示している。しっかりと説明努力を続けることが大事だ」と指摘した。

石破茂元幹事長も高知市内で記者団に「多くの国民に得心がいくようにしてほしい」と訴え、安倍氏に事実関係を明らかにするよう求めた。

〔共同〕